

平成 29 年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）

**認知症の理解を深める普及・啓発キャンペーンの
効果的な実施方法等に関する調査研究
報 告 書**

平成 30 年 3 月

みずほ情報総研株式会社

目 次

第Ⅰ章 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の方法	4
3. 検討会議の設置	6
第Ⅱ章 認知症の理解を深めるための普及啓発の実施状況 に関する調査結果	7
1. 回答自治体	7
2. 認知症の人の理解を深めるための普及啓発の取組状況	7
3. 普及啓発の取組を進める上での課題	23
4. まとめ	29
第Ⅲ章 一般市民向けの情報発信に関わる先進事例調査	32
1. 全国キャラバン・メイト連絡協議会	32
2. 認定特定非営利活動法人健康と病いの語りディペックス・ ジャパン	36
3. 特定非営利活動法人自殺対策支援センターライフリンク	38
第Ⅳ章 認知症の人への理解を深める普及・啓発キャンペーンの 実践に向けて	41
1. ショートムービー	41
2. 座談会記録	44
資料編：	
・ 調査票	

第Ⅰ章 調査の概要

1. 調査の目的

【調査の背景】

■認知症の人の視点に立って認知症への理解を深めるための取組

「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」(平成 27 年 1 月 27 日)では、認知症について、社会全体で認知症の人を支える基盤を構築するために、認知症の人の視点に立って認知症への社会の理解を深めるキャンペーン等を行い、社会の理解、認知度を高める活動に早急に着手することが重要な課題であることが示された。

認知症の人が、地域の中で生き生きとくらし続けることができるようにするためには、認知症当事者の人の視点から、如何なる点が阻害要因になっているのかについて具体的に洗い出し、共に対処策について語り合い、地域づくりを進めていくことが、今まさに求められている。

そうした取組の 1 つとして、全国で、当事者が参加し、施策のあり方について見直しが行われており、その一環として本人の体験したこと、必要なことを把握するための本人調査が、都道府県の約 6 割、市町村の 1 割で実施されている(平成 28 年度 老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業 認知症の人の視点を重視した生活実態及び認知症施策の企画・立案や評価に反映させるための方法論等に関する調査研究事業)。

また、認知症の人や家族等が安心して、自分らしい生活を送り続けるためのアイディアに関する情報は、当事者団体、地域包括支援センター、家族会等が、多様な媒体を通じて発信している(平成 27 年度 老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業 認知症の人の視点に立って認知症への社会の理解を深めるための普及啓発に関する調査研究事業)。特に、平成 29 年 4 月に開催された、国際アルツハイマー病協会国際会議では、諸外国から当事者が複数参加し、各国の認知症当事者同士が協議する中で、日本の地域包括ケアシステムの強みが指摘された。さらに、今後も当事者の視点から社会のあり方について議論し、情報発信していくことの重要性が指摘された、画期的な出来事であったと位置付けられる。

このように、「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」に基づき、認知症に関わる情報発信は、全国展開されている。但し、その内容は、介護保険サービス、相談機関に関わる情報が中心であり、認知症の人が地域で生き生

きと暮らし続けるための仕組づくりに関する情報発信は、限られた取組であると考えられる。

さらに、これまで、認知症の人と接する機会がなかった、地域住民を対象に、認知症の人を理解し、共に暮らすための意識啓発の機会は、非常に限られていると考えられる。

今後は、全国での、認知症の人が地域で生き生きと暮らし続けるための仕組づくりに関わる先進的な活動について情報共有を図るとともに、共に暮らす住民側の理解を深めるための情報発信を両輪として、認知症の人を含めた共生社会を実現していくことが求められていると考えられる。

■地域共生社会の実現に向けて

地域共生社会とは、「制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が、『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をとも創っていく社会」と定義されている（出典：厚生労働省ホームページ、「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）【概要】）。

地域共生社会の実現が求められる背景として、1)既存の福祉施策は、高齢者福祉、障害者福祉、子育て施策等と支援対象ごとに制度が並存しており、支援サービスの効率的な提供という観点で課題がある点。2)既存制度では、支援対象ではない人々のニーズに対応することが難しい点。3)複合的な支援ニーズに応えにくい点。4)地域での福祉人材の確保が難しい点—があると考えられる。

今後さらに進行する少子高齢・人口減少社会への備えとして、また、経済・社会の持続可能性を高めるための対策として、社会保障給付における負担と給付のバランスを適正化しつつ、安心して暮らすことができる地域共生社会の実現が目指されるところである。

こうした背景を受けて、平成 29 年 12 月に「地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進について」（子発 1212 第 1 号、社援発 1212 第 2 号、老発 1212 第 1 号）が通知され、地域住民、市町村、都道府県として共通して取組むべき事項が示された。また、それに先立ち「地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会 最終とりまとめ」（平成 29 年 9 月 12 日）が示され、地域共生社会を実現するためには、1)それぞれの地域で共生の文化を創出する挑戦、2)すべての地域の構成員の参加・協働、3)重層的なセーフティネットの構築、4)包括的な支援体制の整備、5)福祉以外の分野との協働を通じた、「支え手」「受け手」が固定されない、参加の場、働く場の

想像という視点の重要性が指摘された。

全国の市町村では、支援対象を包括的に捉える中で、認知症の人を含めた、地域共生社会の実現に向けた挑戦が開始されたところである。

【調査の目的】

本調査は、認知症の人が、生き生きと暮らすことができる地域社会の実現を目指し、以下について調査・検討を行った。

本調査を通じて、認知症の当事者、家族等、地域住民さらに自治体等が、それぞれの立場から認知症に対する理解を深め、自分らしい生きがいのある暮らしを続けることができる地域づくりに資する情報提供を行うことを目的とした。

＜調査事項＞

調査1：認知症の理解を深めるための普及啓発の実施状況に関する調査
(アンケート調査)

調査2：一般市民を対象とした普及啓発に関わる先進事例調査

調査3：認知症の人への理解を深めるための普及・啓発キャンペーンの
効果的な実施方法に関する検討

○当事者の希望や、生き生きと暮らし続けるために挑戦する姿を題材とした映像資料の作成。

○効果的な取組を地域で実践するための映像資料の解説書の作成。

2. 調査の方法

(1) 認知症の理解を深めるための普及啓発の実施状況に関する調査 (アンケート調査)

■調査対象・方法

全国の都道府県、区市町村より 600 自治体が無作為抽出し、郵送発送、郵送回収による自記式アンケート調査方式による調査を実施した。

■調査期間

平成 30 年 2 月。

■調査項目

I. 自治体概要

II. 認知症の人の理解を深めるための普及啓発の取組状況

- 普及啓発にあたって重視している視点
- 意識している対象者層(ターゲット)とその理由
- 認知症本人、家族の声を発信するための取組内容
- 情報発信を行う上での課題
- 認知症サポーター養成講座において本人等の話を聞くことができる機会が確保されているか
- 現在実施している、普及啓発のための取組内容
- 地元の公共機関、商店街、学校、職場等への働きかけの状況

III. 認知症の人に対する理解を深める上の課題

- 不足していると考える情報・取組
- 今後重視する情報発信・取組内容別にみた実施上の課題
- 普及啓発のために活用する映像資料に対する要望

■有効回収数

301 件（有効回収率 50.2%）。

(2) 一般市民を対象とした普及啓発に関する先進事例調査

自治体等が、認知症の理解を深めるための普及・啓発活動を進める上で参考となる情報発信の考え方、方法等について知見を得るために、以下の団体を対象にインタビュー調査を行った。

■全国キャラバン・メイト連絡協議会

■認定特定非営利活動法人健康と病いの語りディペックス・ジャパン

■特定非営利活動法人自殺対策支援センターライフリンク

(3) 認知症の理解を深めるための普及・啓発キャンペーンの効果的な実施方法に関する検討

■映像資料の作成

全国で認知症の理解を深めるための普及・啓発活動を進める際の資材として、認知症当事者の協力を得て、本人の体験、思い、生き生きと暮らし続けるために挑戦する姿、地域づくりに対する考え、活動事例等を題材とした、映像資料を作成した。

映像資料は、使用場面に応じて時間、内容の観点から選択できるように、ショートムービー（3種類）と座談会記録を作成した。

ショートムービー	■本人編
	■家族編
	■パートナー編
座談会記録	○座談会 DVD の目的、出演者紹介 1) 自己紹介 ○本人が語る「私の認知症」 2) 診断された時の不安と絶望 3) 診断後に必要な支援とは 4) 認知症をオープンにする 5) 本人の工夫 ○「支援」と「自立」を考える 6) サポーターとパートナーについて 7) 当事者の交流の力 8) 周囲にどう関わって欲しいか 9) 自立とサポート ○「認知症にやさしい社会」を考える 10) 認知症の人が働くこと 11) 本人が語る認知症「予防」と「偏見」 12) 認知症にやさしい社会を考える

■効果的な取組を地域で実践するための映像資料の解説書の作成

認知症の人と共に暮らす地域づくりの実現に向けて、映像資料の活用方法、映像から読み取れるポイント等を解説した資料を作成した。

3. 検討会議の設置

本調査の実施にあたっては、調査の実施方針、調査項目、結果に関する考察等を行うことを目的に、有識者で構成される検討会議を設置し、議論を行った。

委 員 構 成

(五十音順／○：座長)

氏 名	所 属
佐藤(佐久間)りか	認定特定非営利活動法人健康と病いの語りディベックス・ジャパン 事務局長
土 井 拓 朗	社会福祉法人 NHK厚生文化事業団 事業部 副部長
中 村 憲 一	めだかピクチャーズ合同会社 代表
○町 永 俊 雄	福祉ジャーナリスト
村 益 建 太	社会福祉法人 NHK厚生文化事業団 事業部長

【オブザーバー】

川島 英紀 厚生労働省 老健局 総務課 認知症施策推進室 室長補佐

【事 務 局】

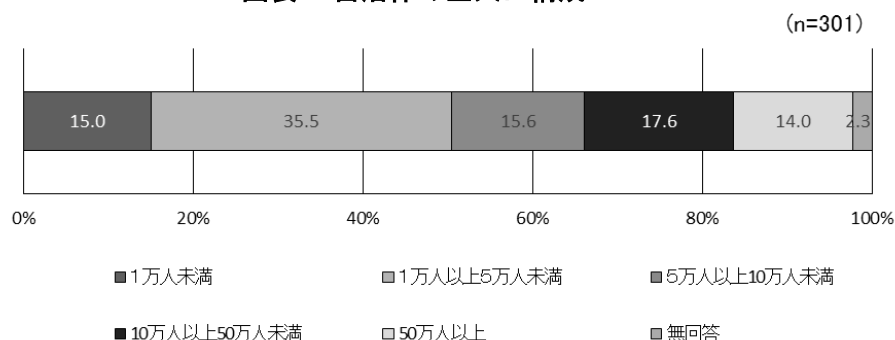
山本 眞理 みずほ情報総研 社会政策コンサルティング部
 佐藤 溪 みずほ情報総研 社会政策コンサルティング部
 天羽 千春 みずほ情報総研 社会政策コンサルティング部

第Ⅱ章 認知症の理解を深めるための普及啓発の実施状況に関する調査結果

1. 回答自治体

- ・301 自治体（都道府県 35 件、市町村 265 件、不明 1 件、回収率 50.2%）から回答を得た。

図表1 自治体の全人口構成



2. 認知症の人の理解を深めるための普及啓発の取組状況

（1）普及啓発にあたって重視している視点

- ・認知症の人の理解を深めるために重視している点として 3 つまで回答を求めた。その結果、「地域住民の認知症に対する理解促進」が 83.1% で最も多く、次いで「地域住民の認知症の人へのサポートに関する意識啓発」43.9%、「認知症の当事者や家族の認知症という疾患に対する理解を深めるための支援」30.9%、「家族の悩み等を共有、解決するための支援」、「地域住民の認知症の予防に対する意識啓発」がそれぞれ 29.9%の順であった。
- ・また、「その他」の回答としては、以下の自由回答が得られた。

【「その他」具体的な記入内容】

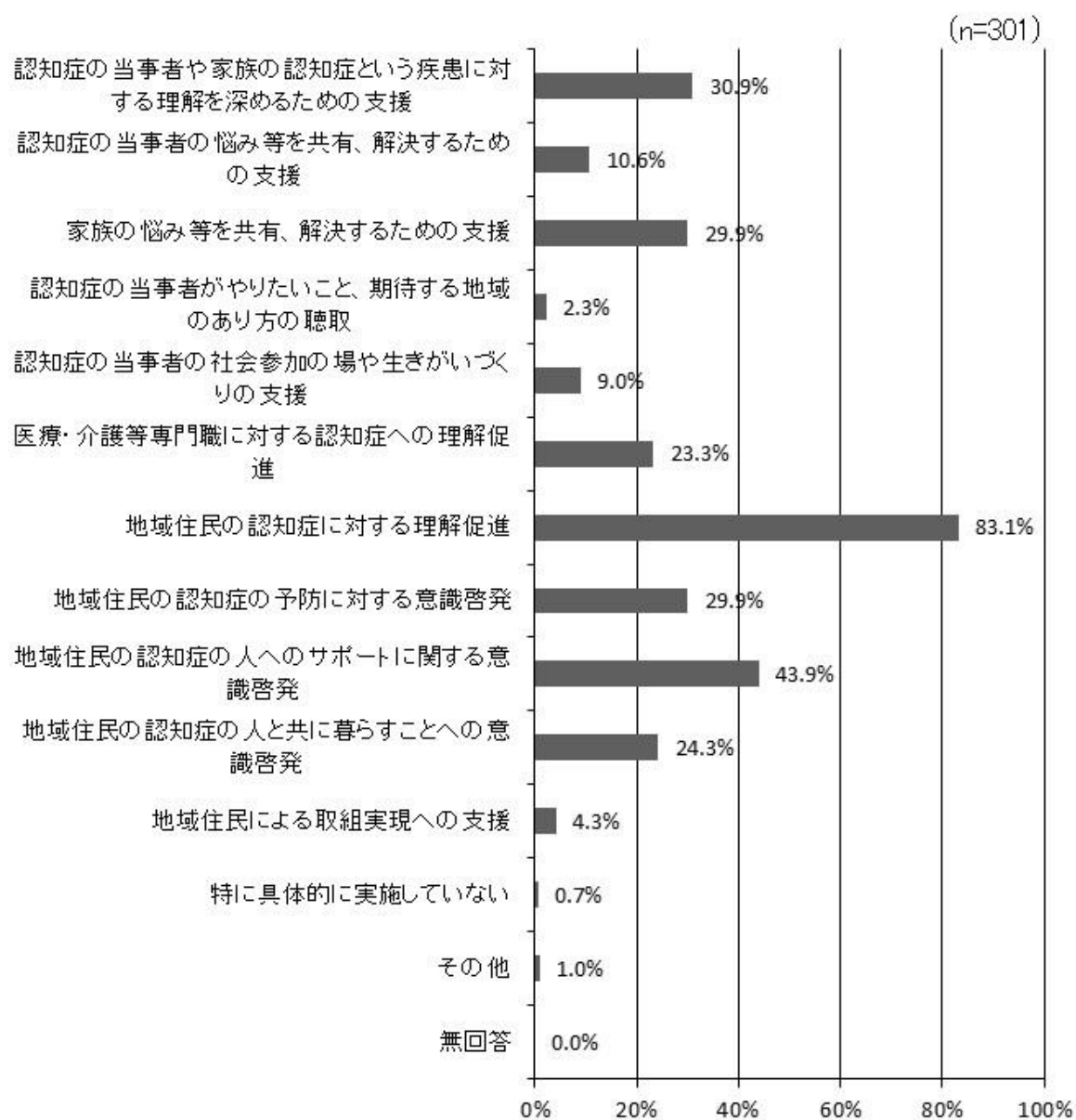
○都道府県：回答 1 件

- ・認知症の当事者や家族の悩みなどを共有、解決するための支援。

○市区町村：回答 2 件

- ・平成 30 年 5 月より認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員配置。
- ・民間事業者等（専門職以外）への理解促進。

図表2 地域における認知症の人の理解を深めるための取組【複数回答】

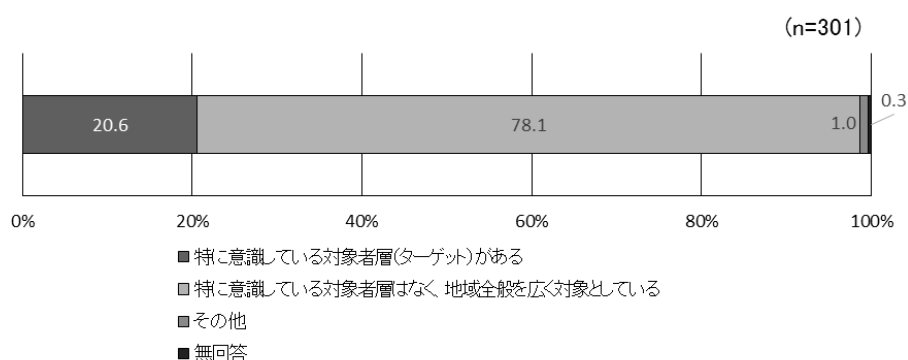


(2) 意識している対象者層（ターゲット）とその理由

■意識している対象者層（ターゲット）の有無

- ・普及啓発の対象として、特に意識している対象者層（ターゲット）の有無をみると、「特に意識している対象者層はなく、地域全般を広く対象としている」が 78.1%を占めた。「特に意識している対象者層（ターゲット）がある」は 20.6%であった。

図表3 対象として特に意識している層(ターゲット)【単数回答】



■具体的な対象者層（ターゲット）

- ・前問で、「特に意識している対象者層（ターゲット）がある」と回答した自治体を対象に、具体的な対象について上位3つをみると、「地域の若年者」64.5%と最も多く、次いで、「地域の一般高齢者」59.7%、「商店、地元の企業等」51.6%の順であった。
- ・「その他」の記述内容のうち、主なものは以下の通りであった。

○都道府県：回答 1 件

- ・自治体職員。

○市区町村：回答 12 件

【これから介護者となる可能性のある市民】

- ・これから介護者になる 40、50 歳の年代層。
- ・地域の壮年、中年層。

【一般市民】

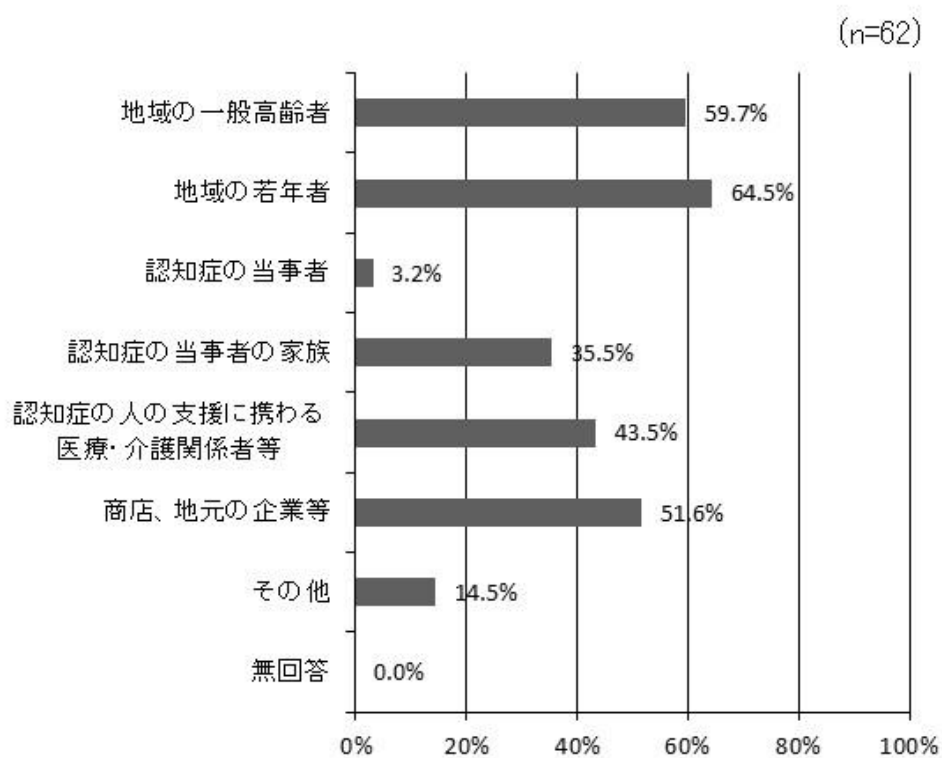
- ・地域の一般住民。
- ・住民、世代、所属関係なく誰でも。

【認知症サポーター】

【地域活動関係者】

- ・地域のオピニオンリーダー（民生委員児童委員、町内会長、自治体職員等）。
- ・地域活動の担い手、保健衛生推進員、民生委員児童委員等。

図表4 特に意識している対象者層【複数回答】



■対象者層（ターゲット）を設定している理由（自由回答）

- ・自由回答の内容をカテゴリ別にみると、以下の通りであった。

○都道府県：回答 12 件

【理解推進のため】
・地域で過ごす時間の長い市民に理解いただく必要がある。また、地域で暮らし続けるためには産業分野の理解も不可欠（居場所、社会参加、商品への反映等）であるとともに、若年からの理解も必要と考えるため。 ・認知症の人の支援に携わる医療・介護関係者等に向けては専門職の資質向上。商店、地元の企業等は見守り、早期発見・対応の機能。 ・当県では普及啓発の取組として、キャラバン・メイトを養成することと位置づけており、養成研修の対象は認知症サポーター養成講座の講師となりえる、認知症の当事者の家族、認知症の人の支援に携わる医療・介護関係者等、商店、地元の企業等の層であるため。
【特定の課題のため】
・新オレンジプランにおける都道府県の役割。 ・市町村や各医療・介護等関係機関での資質向上や連携強化を、県の立場として意識して実施している。
【人材育成のため】
・地域における認知症の人の理解を深めるための取組みは市町村で行っており、本自治体は人材育成の観点で認知症の人の支援に携わる専門職への研修を行っている。 ・医療、介護関係者においても、認知症に対する誤解があると考えため。若年、軽度認知症者への施策に力を入れており、今後は、企業の理解が必要であると考えているから。 ・自治体（県職員）を認知症サポーターとして養成することで、県内への取組拡大を目指している。
【環境構築のため】
・小学生が、認知症について学ぶことで、認知症を身近なこととして捉え、思いやりの心を育み、あらゆる世代で支え合う地域づくりを推進している。 ・早期診断や BPSD の軽減には、医療・介護関係者の理解が不可欠。地域の高齢者は、担い手として活躍していただく可能性がある点も含めて、対象と考えている。認知症の人、家族が、地域で暮らし続ける環境づくりのために若い世代の理解が大切であると考え。 ・単独の自治体では、取組が難しい、企業や大学等を対象にして、認知症サポーター養成講座やボランティア活動等の取組を促進する。医療・介護関係者の理解促進は、県で事業化することで、研修等を通して効果的に実施できる。市町村と役割を分担し、連携を図りながら進める。
【その他】
・地域の住民に対する啓発は市町村が実施しているので、県としては広域的な啓発活動が必要な対象をメインのターゲットとしている。

○市区町村：回答 55 件

【理解推進のため】
・認知症になっても地域でその人らしく生活を続けていくためには、サービス事業所や医療機関の職員、家族、地域住民が、認知症について理解し、適切な食事、水分摂取、運動、排便等、体調を整え、活動的な生活を継続することが重要である。これらにより、認知症の重度化を予防することにもつながることから、重要な対象と考えている。 ・地域の一般高齢者については、絶対数が多い。身近なこととして捉えて欲しいという願いがある。地域の若年者については、講座を開催しても、参加が思うように進まない現状がある。対策の 1 つとして、子どもにアプローチを開始した経緯がある。子どもから親、家族へ広がることを期待している。地元の企業 9 社と、高齢者にやさしいまちづくり協定を結んでおり、サポーター講座受講、啓発に協力してもらっている。 ・小学生、中学生に啓発活動が続けていくことで、その家族への啓発効果が期待できる。また、若い時期に心に伝わるような内容の講座を受講することで、考え方の基本が身につくと考えている。また、医療・介護の専門職にも講座を受けることで、認知症に対する理解を深め、活動に協力してくれる人材も多く存在する。啓発対象としては、とても効果的なターゲットであると感じている。 ・要支援、要介護状態にならないよう、一般高齢者に対し、認知症予防について啓発活動を行っている。大人になってからも記憶に残り、保護者等への波及効果を期待できるため、中学生を対象に認知症サポーター養成講座の受講をすすめている。企業の協力を得て、見守りネットワークづくりをすすめることを目指している。
【特定の課題のため】
・介護者の多くが、女性（嫁、妻）である実態を踏まえ、身近に相談できる人が少ないという点が課題である。地域の理解は、深まりつつあるが、介護家族が、地域住民に相談することは、未だ難しいという現状がある。 ・今後、特に高齢化率の上昇により、後期高齢者の認知症の人の増加が予想される。後期高齢者を対象に、認知症チェックリストを配付した（大阪府後期高齢者医療広域連合が送付する、後期高齢者医療健康診査の受診券に同封）。 ・老人クラブや地区を対象に、脳刺激訓練教室を実施し、高齢者自身が予防活動に参加し、主体的な取組を進めている。
【人材育成のため】
・現在は、認知症に対する基礎知識を中心に普及啓発を行っている。さらに深い知識、支援の技術を身につけられるように働きかけていきたい。2025 年に向けて、若い世代の認知症の人に対する理解を深め、支える人づくりを進めていきたいと考える。 ・MCI 予防の普及に向けて、前期高齢者を対象としている。認知症サポーターを養成するため、小学校 4 年生から対象としている。

- ・若いうちから認知症を理解してもらえよう、働き盛りをターゲットに、企業等でサポーター養成講座を開催している。また、小学校でキッズサポーター養成講座を実施し、家族への波及を目指している。医療・介護関係者については、認知症に対して、より深く理解することで、本人、家族への対応の向上と、関係機関同士の密な連携の実現を期待している。

【環境構築のため】

- ・若年期から認知症に対して正しい知識を持つことによって、認知症を発症しても、安心して生活できる地域づくりを推進していきたい。
- ・地域の若年者は、小学生、高校生の若い時から、認知症への理解を深めることを目指している。そこから親世代への波及効果を狙っている。商店、地元の企業が、認知症について理解を深めることで、認知症の人が暮らしやすい地域づくり、ネットワーク化を目指している。
- ・高齢者と同居する若年者が少なくなっている中で、高齢者との接し方について学んでもらう機会が必要であると考え。また、商店、地元の企業に対しては、普及啓発を通じて、高齢者の住みよいまちづくりを考慮した取組を求めている。

（３）認知症本人、家族の声を発信するための取組内容

- ・認知症本人、家族の声を発信するための取組内容をみると、「地域住民と本人、家族が、交流できる場を設置している」が 47.5%で最も多く、次いで「行政担当者が、家族の意見を聴取する機会を設定している」が 26.9%であった。一方で、「特に実施していない」も 23.9%であった。
- ・「その他」の内容のうち、主なものは以下の通りであった。

○都道府県：回答 9 件

【周知活動】

- ・認知症に関する医療と介護の県大会を開催し、家族会会員からも発表をしてもらっている。
- ・公益社団法人県支部と連携し、啓発イベントを開催している。

【当事者同士の交流の場】

- ・本人ミーティングを実施する予定がある。
- ・認知症家族会の集いに参加している。

【聴取活動】

- ・認知症施策推進会議に県支部の代表に出席頂き、意見を聴取している。また、本人や家族の集いに担当職員が出席している。若年性認知症セミナーにおいては、当事者と家族から思いを発信してもらい、理解を深める取組を行っている。

【その他】

- ・都道府県の立場として、市町村の事業が効果的に推進されるよう、バックアップするための各種取組みを行っている。
- ・認知症対策推進協議会に、本人および家族が委員として参加している（本人は今年度から）。県の認知症施策について意見を求めている。
- ・市町村によって、認知症本人、家族が情報発信できるような取組を実施できるよう、先進取組事例を紹介する研修会を開催している。

○市区町村：回答 34 件

【周知活動】

- ・本人座談会を開催しその場で得た意見を認知症週間に掲示している。
- ・市広報に家族のインタビューを掲載している。
- ・認知症の介護者の集いを開催している。
- ・当事者の声を集めたポスターを講座内で使用している。

【当事者同士の交流の場】

- ・介護保険施設が独自にオレンジカフェを設置し、本人、家族が交流できる場を提供している。
- ・認知症の人と家族の会が開催する集いに参加することで、本人および家族の意見を聴取している。本人および家族へのインタビュー記事を広報誌に掲載している。
- ・認知症カフェや家族会の活動を通じて、認知症の人、家族の声を集約できるようにしている。

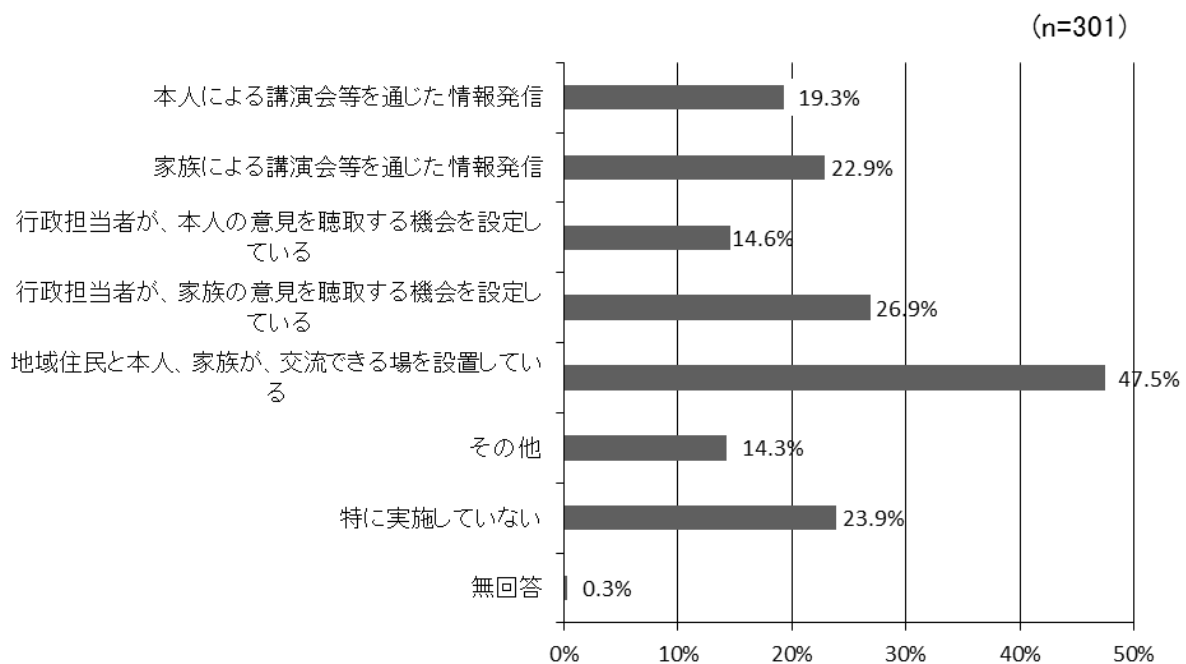
【聴取活動】

- ・地域住民、介護保険事業所、地域包括支援センター等が主催する、認知症カフェに担当職員や認知症地域支援推進員が参加している。そこで、本人および家族の声を聞いている。
- ・市が実施する地域包括ケア推進会議の下部組織である認知症部会に、家族の会の会員に参画を求め、意見を伺っている。
- ・施策の企画、立案、評価までには至っていないが、認知症サポーター養成ステップアップ講座の中で、認知症本人の方より聴取した内容を紹介し、家族には介護者としての気持ちについて語ってもらう機会を設定している。
- ・ケアマネジャーを対象に、本人、家族の状況や思いを調査している。調査結果を、認知症サポーター養成講座等で伝達するようにしている。

【相談ができる場の提供】

- ・認知症カフェを通じて、当事者の方、家族、地域住民が交流できる場を提供している。また、専門職も同席し、相談にも対応している。
- ・本人や家族が、認知症を疑い始めた早期の段階から、医療機関や役場保健師、ケアマネジャー等に相談できる窓口があり、専門医の診断、相談が受けられることを目指した事業を実施している。
- ・地域包括支援センターが総合相談窓口となっているので、その中で当事者の話を聞き、地域ケア個別会議の中で課題として取上げ、議論の結果を施策に繋げている。

図表5 認知症本人、家族の声を発信するための取組【複数回答】



(4) 認知症本人、家族の声を情報発信する上での課題

- ・認知症本人、家族の声を情報発信する際の課題についてみると、「特に課題はない」24.3%が最も多かった。次いで「講演会等を引き受けてくれる対象者が確保できない」21.9%、「本人に負担をかけるため情報発信は難しい」14.6%、「家族に負担をかけるため情報発信は難しい」14.3%の順であった。
- ・「その他」の内容のうち、主なものは以下の通りであった。

○都道府県：回答 11 件

【場所・機会等がない】

- ・発言できる本人の数が把握している中では少ない。家族と一緒にいると、家族の方が代弁されることが多く、本人の気持ちを聞く機会をつくるのが難しい（本人が実は話せるケースなど、見極めが難しい）。

【実施方法が未定】

- ・どのような形で実施するか検討中。

【人材確保が困難】

- ・講演という性質上、話をすることのできる特定の方のみ、依頼することになってしまう。
- ・当事者による講演は、効果的な情報発信だと考えているが、引き受けてくれる対象者の確保が難しい。
- ・講演会等を引き受けられる本人に限られるため、負担が大きい。今後、市町村、関係団体と連携し、本人主体の活動を推進する中で、情報発信の方法等を模索していきたい。

【その他】

- ・本人が、意見を発信することを否定するわけではないが、発信できるのは若年認知症や軽度期の認知症の人に偏る傾向がある。重度の認知症であっても、支援者が聞きとって代弁すればよいという考え方もある。
- ・話を聞く側にも認知症についての確かな理解が求められる。
- ・認知症当事者の講演を聞く人の中には、このように話せる人は特別な人であるという認識を持つ場合がある。

○市区町村：回答 65 件

【場所・機会等がない】

- ・市域で集う機会がない。

- ・認知症カフェの委託先が見つからない。
- ・適当な会場がない（大人数を収容できても、駐車場が少ないといった問題がある）。

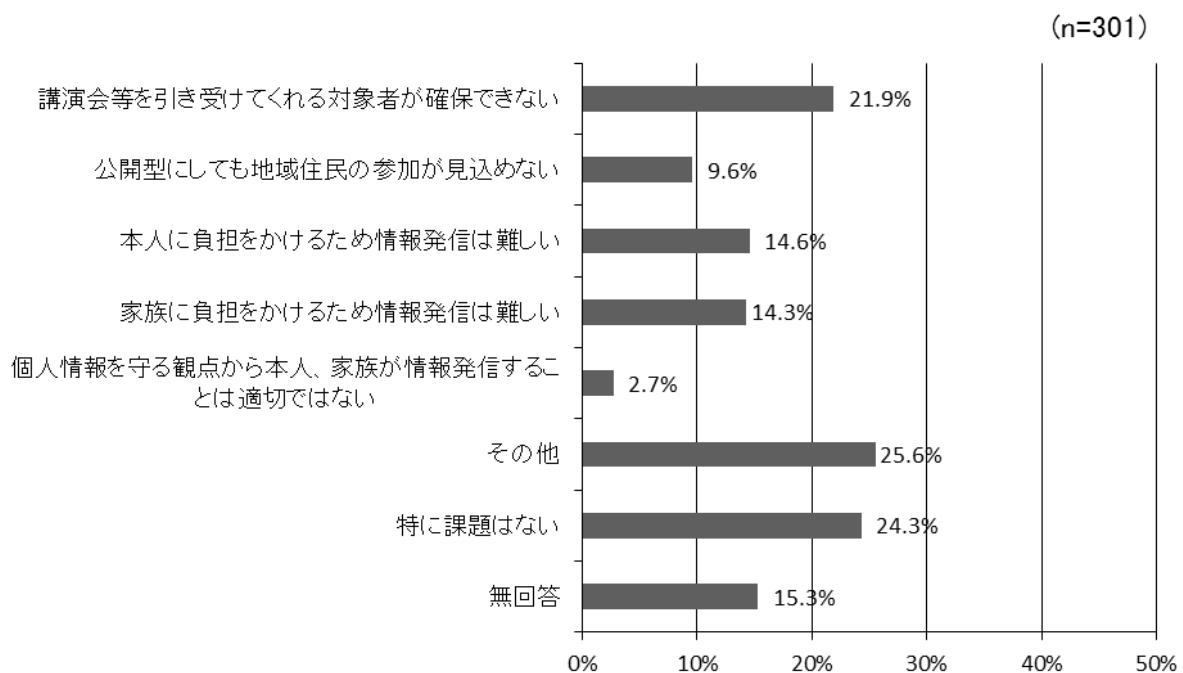
【人材の確保が困難】

- ・認知症カフェの開催にあたっては、認知症キャラバン・メイトの協力を得て実施している。今後は、協力者の確保が課題である。また住民の認知度は低いと思われるため、引き続き啓発が必要である。
- ・地域住民と本人、家族が交流できる場を設置しているが、限られたエリアで実施しているので、個人情報の問題があるためか、近所の方の利用が少ないと感じている。
- ・認知症カフェを開催しているが、参加者は地域住民が多く、本人・家族の参加が少ない。
- ・一人に負担をかけてしまい、その方が活動できなくなった時には、後任が見つからなければ、活動が継続できなくなる可能性がある。

【その他】

- ・交流できる機会を有効に活用している方は、ごく一部である。活用できていない人、情報を発信していない人をどのようにフォローしていくかが課題である。

図表6 取組にあたっての課題【複数回答】



(5) 認知症サポーター養成講座において本人等の話を聞く機会が確保されているか

- ・ 認知症サポーター養成講座で本人等の話を聞く機会が確保されているかについてみると、「特に該当する機会はない」が 78.4%を占め田。「家族の話を聞くことができる機会が設定されている」は 8.3%、「本人の話を聞く機会が設定されている」は 3.3%に留まった。
- ・ 「その他」の内容のうち、主なものは以下の通りであった。

○都道府県：回答 3 件

- ・ 講師を担当するキャラバン・メイトが、介護経験者の場合、家族の話を聞くことができる。
- ・ 各市町村が、認知症サポーター養成講座の事務局を担い、当事者の話を聞く機会を企画している。
- ・ キャラバン・メイトが家族の立場での話を織り交ぜている。

○市区町村：回答 23 件

【一部で実施している】

- ・ 基本的な講座の際は、機会はない（ステップアップ講座に該当する高齢者安心見守り隊養成講座に認知症当事者が参加した場合、その思いを聞く場面があり得る程度）。
- ・ 本人の話を聞く機会、家族の話を聞くことができる機会を一部の講座で取り入れている。

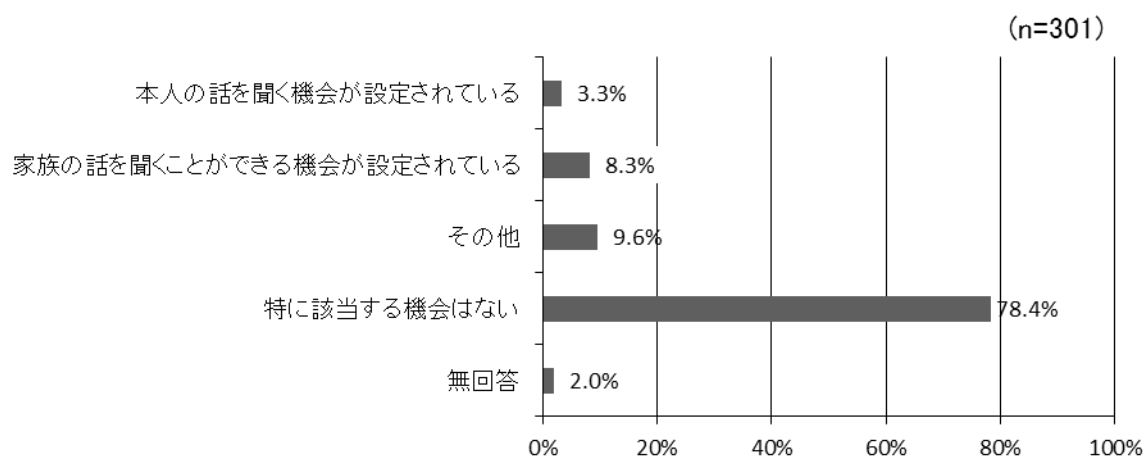
【本人等の話を間接的に聞くことができる】

- ・ 本人が出演する DVD を視聴している。
- ・ 講座で使用する資料に本人、家族の声を反映させている。
- ・ 本人と家族の声を聞くために、アンケート調査を行っている。
- ・ 本人、家族の様子を含めた寸劇を上演し、情報発信している。

【現在は実施していないが、実施予定あり】

- ・ 今後、講演で使用するスライドに盛り込む予定がある。
- ・ 認知症サポーター養成講座そのものが、2、3 年間行われていない。

図表7 認知症サポーター養成講座での、本人等の話を
聞くことができる機会が確保されているか【複数回答】



(6) 現在実施している普及啓発のための具体的な取組

- ・現在、普及啓発のために行っている具体的な取組をみると、「認知症に関する情報発信のための広報映像、チラシ、広報冊子、ポスター等の作成・配布」75.7%が最も多く、次いで「認知症に関する地域活動の企画、立ち上げ支援（例：認知症カフェの運営等）」が65.4%、「認知症に関する情報発信のための講演会の開催」63.8%の順となっていた。
- ・「その他」の内容のうち、主なものは以下の通りであった。

○都道府県：回答 9 件

【講座・研修等】

- ・市町村担当者連絡会や各種研修等、専門職向けの取組。
- ・認知症サポーター養成講座、サポーターのさらなる理解の深化を図るサポーターステップアップ講座の開催や専門職への研修等。
- ・市町村、地域包括支援センター、専門職に向けた研修会等。

【イベント・普及活動】

- ・区市町村が行う認知症普及啓発、地域のネットワークづくり、医療機関と連携した介護者支援拠点づくりに関する事業への補助。
- ・メモリーウォークの開催。
- ・世界アルツハイマーデーにあわせた街頭キャンペーン。

【支援・情報提供】

- ・都道府県の立場として、市町村の事業が効果的に推進されるよう、バックアップするための各種取組を行っている。
- ・啓発部隊の設置（7 圏域）による本人ミーティングの実施。

○市区町村：回答 31 件

【講座・研修等】

- ・認知症サポーター養成講座を活用。
- ・認知症予防教室、サロンや老人クラブなどの集まりで講話を行っている。
- ・認知症（予防含む）に関する出前講座、普及啓発イベントの開催。

【イベント・普及活動】

- ・認知症ケアパスの作成、普及、定期的な見直しの実施。
- ・ラン伴への協力。
- ・エフエムラジオでの放送（月 1 回、15 分間）。
- ・認知症高齢者等見守り事業「おかえりつばめール」（行方不明者の情報を発信する）受信者のうち、希望者を対象に月 1 回の認知症支援情報メールマガジンを配信している。

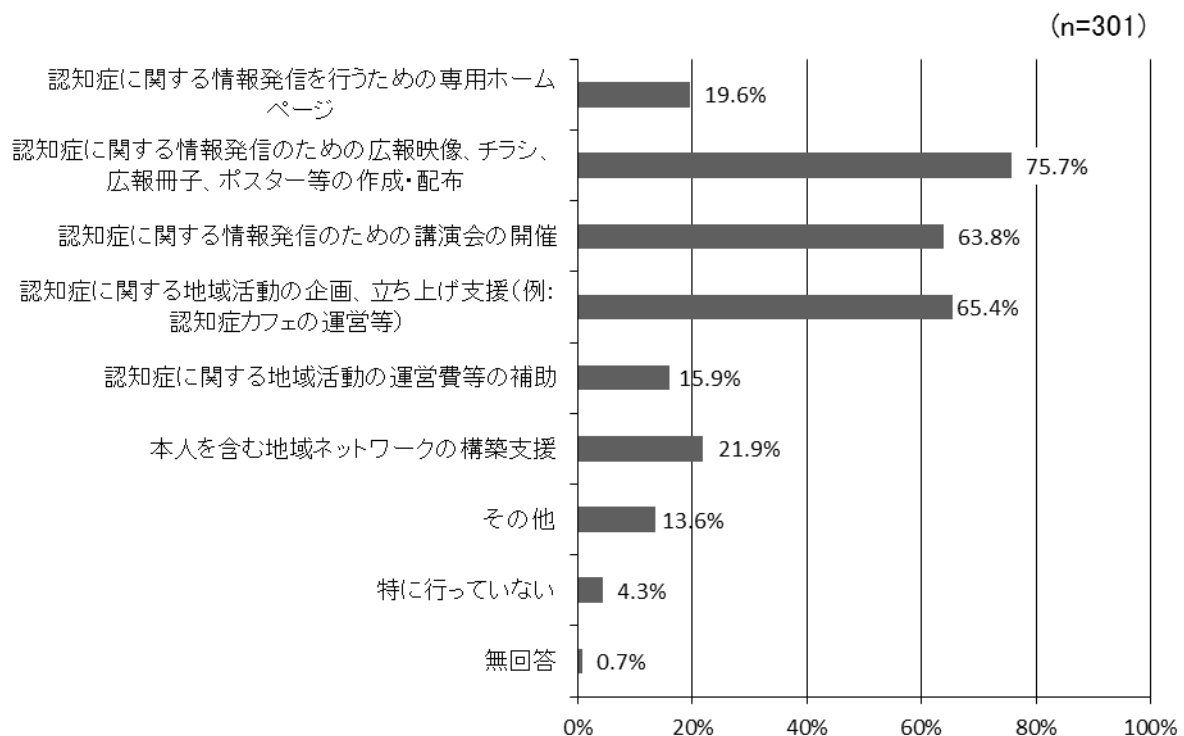
【訓練】

- ・高齢者声かけ訓練の実施。

【支援・情報提供】

- ・運営費の補助に関する情報提供。
- ・専門相談の実施。
- ・地域包括支援センター、市による家族会運営支援。

図表8 普及啓発のための具体的な取組内容【複数回答】

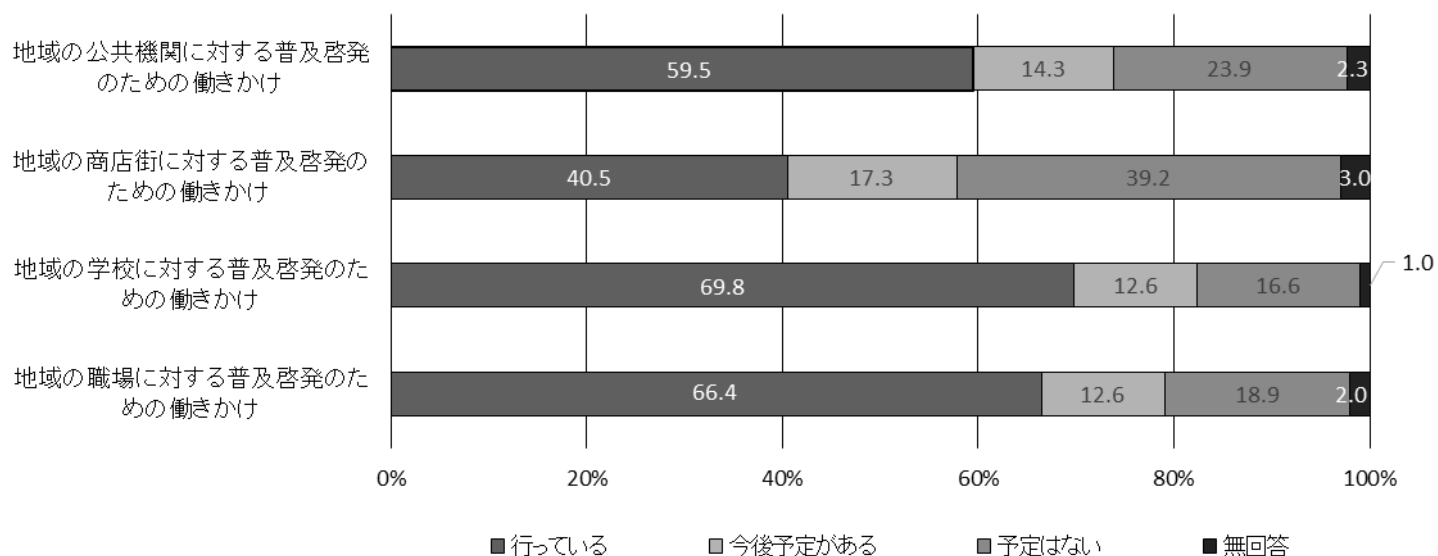


(7) 地元の公共機関、商店街、学校、職場等への働きかけの状況

- ・貴自治体が所在する地域の公共機関、商店街、学校、職場等に対する普及啓発のための働きかけの有無についてみると、「行っている」と回答した割合が最も多く、それぞれ「地域の公共機関に対する普及啓発のための働きかけ」では 59.5%、「地域の商店街に対する普及啓発のための働きかけ」では 40.5%、「地域の学校に対する普及啓発のための働きかけ」では 69.8%、「地域の職場に対する普及啓発のための働きかけ」では 66.4%であった。
- ・「今後予定がある」を含めると約 6 割以上が何らかの働きかけを行っている（行う方向にある）ことがわかった。
- ・一方、「地域の商店街に対する普及啓発のための働きかけ」は「予定はない」と回答した割合が 39.2%と多くなっていた。

図表9 地域の公共機関、商店街、学校、職場に対する働きかけの状況【単数回答】

(n=301)

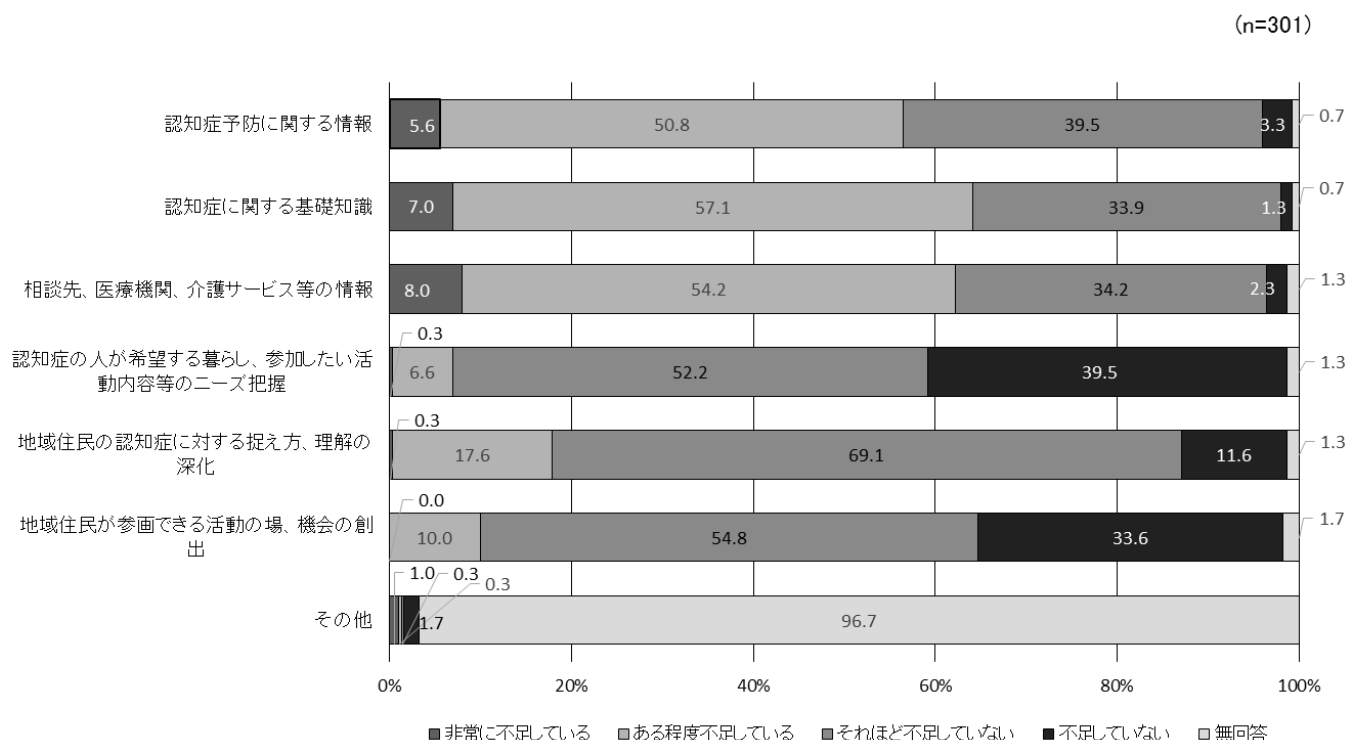


3. 普及啓発の取組を進める上での課題

(1) 不足していると考える情報・取組

- ・認知症の人に対する理解を深めるための情報発信・取組テーマ別に、どの程度取組が不足しているかの評価結果をみると、不足している（「非常に不足している」、「ある程度不足している」の合計）と回答した割合は、「認知症に関する基礎知識」64.1%、「相談先、医療機関、介護サービス等の情報」62.2%、「認知症予防に関する情報」56.4%の順に多くなっていた。
- ・一方、「認知症の人が希望する暮らし、参加したい活動内容等のニーズ把握」6.9%、「地域住民が参画できる活動の場、機会の創出」10.0%、「地域住民の認知症に対する捉え方、理解の深化」17.9%の順に少なくなっていた。

図表10 認知症の人の理解を深めるための情報、普及啓発のテーマとして現時点で不足している取組【単数回答】



(2) 普及啓発の取組を進める上での課題

- ・ 前述の認知症の人に対する理解を深めるための普及啓発の取組テーマのうち、各自治体が重視するテーマを3つ選び、それぞれの実施上の課題についてたずねた。
- ・ その結果「認知症予防に関する情報」では、「普及啓発の成果をはかりにくい」28.9%、「認知症への関心が薄い層にアクセスすることが難しい」25.0%が多くなっていた。
- ・ 「認知症に関する基礎知識」では、「認知症への関心が薄い層にアクセスすることが難しい」44.4%、「相談先、医療機関、介護サービス等の情報」は、「普及啓発の成果をはかりにくい」30.0%が多かった。
- ・ 「認知症の人が希望する暮らし、参加したい活動内容等のニーズ把握」については、「発信するための情報（資料）がない」21.1%、「認知症の人の気持ちや生活状況等を具体的にイメージしてもらいづらい」、「普及啓発を実行する受け皿（人材、組織）がない」がそれぞれ15.7%が多くなっていた。
- ・ 「地域住民の認知症に対する捉え方、理解の深化」は、「認知症への関心が薄い層にアクセスすることが難しい」35.0%、「認知症に対してネガティブなイメージをもたれている」28.3%であった。
- ・ 「地域住民が参画できる活動の場、機会の創出」では、「普及啓発を実行する受け皿（人材、組織）がない」が45.8%であった。
- ・ 「その他」の内容のうち、主なものは以下の通りであった。

○都道府県：回答 2件

【課題把握が困難】

- ・ 課題を把握するための調査等を行っていない。

○市区町村：回答 13件

【課題把握が困難】

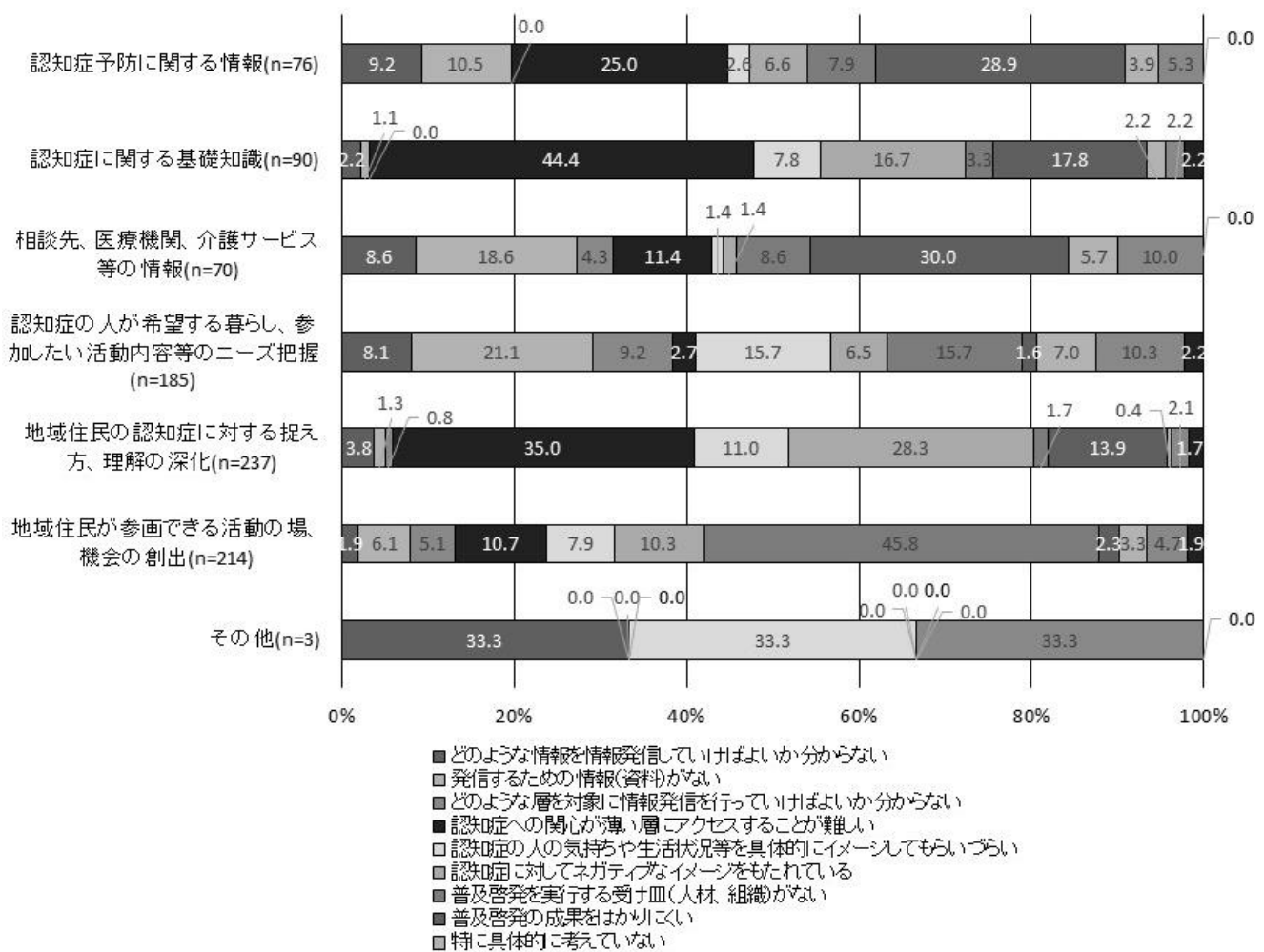
- ・ ニーズの把握ができていない。また、ニーズを集約をする場がない。
- ・ 認知症の対象者を選定し、どのようにニーズ把握していくのか検討が必要。
- ・ 地域におけるネットワークの構築が未完成。

【普及・周知活動】

- ・ 地域で支えていくという意識が浸透しづらい。
- ・ 本人や家族の支援団体、専門職との連携が不足している。
- ・ 自治体として効果的な情報発信のための方法がわからない。

- ・新しい予防方法等について根拠を持って普及できていない。
- 【労働力不足】
- ・マンパワーが不足していて聞き取りに行けない。

図表11 普及啓発の取組を進める上での課題【単数回答】



※本設問は、認知症の人の理解を深めるための情報、普及啓発テーマとして取組が不足している事項を3つ選び（グラフの縦軸）、かつ、各事項の課題について1つずつ回答を求めた。

(3) 普及啓発に活用する映像資料に対する要望

- ・普及啓発に活用する映像資料に対して期待すること（内容、活用したい場面等）については、以下の意見が挙げられた。

○都道府県：回答 23 件

【本人の意見】
・受診を決意したきっかけを、本人の思いとともに伝えて頂きたい。 ・実際に助けてもらって嬉しかった点、これからやってみたいと思っていることについて、当事者からお話をしてもらうことによって、具体的なサポートのイメージをつかみやすくなる。認知症サポーター養成講座等でも活用が期待できる。 ・本人が活躍できる場づくりのフロー、本人が発言できるようになったきっかけなどを知りたい。
【周囲の意見】
・BPSD が、認知症本人に対して心理的に与える影響、妄想等への事例を通じた適切な対応方法、認知症の人および家族への対応時の基本的事項等の情報があれば、講演等で活用したい。 ・認知症の人、家族等、地域住民の本音が聞けると参考になる。
【活用したい場面】
・認知症サポーター養成講座の中で、本人や家族の話を聞いてもらう機会がない。そのため、地域住民、職員等（特に行政）対象の講座に利用したい。 ・認知症サポーター養成講座等、身近な場で、無料で資料が活用できることを期待している。DVD を全市町村、全都道府県に配付して欲しい（ダビング可として欲しい）。 ・市町村、地域包括支援センター、専門職等を対象とした意見交換会、研修等の機会に活用できるような映像資料を期待している。
【コンセプト・演出】
・若年性認知症に関する研修（一般住民向け、関係者向け）において活用できる内容であれば、活用機会が増えると思われる。 ・キャラバン・メイトが、認知症サポーター養成講座で活用できるような、短時間のビデオメッセージがあれば活用しやすい。 ・認知症初期段階の方の理解促進を進めるための情報を期待する。認知症の人が、自分でできないことをどのように工夫して生活しているのか等、プラス面を前面に出し、少しの手助けや声かけにより、社会参加できることを伝えて頂きたい。

○市区町村：回答 110 件

【ご本人の意見】

- ・認知症の人や家族の生活実態から、気持ちや言葉を内々に閉じ込めてしまう状況や、地域住民、近所の人との関係をどのように捉えているかを知りたい（迷惑をかける、近所からどう見られているか気になる等）。
- ・本人が、一番初めに異変に気づき、辛く苦しい思いをしていること、周囲の環境次第で周辺症状が改善することを強調して欲しい（好事例の紹介）。
- ・認知症の人や家族がして欲しいことだけでなく、自分でできること、したいことも伝わるような内容を期待する。自分が、認知症になったらどうなるか、どんな備えや心構えが必要なのか、イメージできる内容が必要である。認知症サポーター養成講座、多職種向け研修会、市民向け講演会等で活用していきたい。
- ・地域性による違いもあるかと思うので、病気に至るまでの生活背景が異なる複数の方の映像があるとよい。
- ・認知症になっても、友人と食事をしたり、趣味の活動をしたり、やりたいことができる等、前向きな事例の紹介を期待する。若年性認知症の人の話等があれば、講座等で活用したい。認知症が他人事ではなく、我が事としてとらえられるよう、認知症の方を支援していた方が、自分も認知症になり、支援を受ける立場になるというような、支援のバトンを繋いでいくような事例があるとよい。

【周囲の意見】

- ・おかしい、変だなと思ったきっかけ、受診に至った経緯、認知症と診断された時の気持ち、さらに気持ちの変化を伺いたい。
- ・また、本人が望む周囲のサポート、家族や地域との関係性の変化。家族の思いについても知りたい。
- ・認知症本人、家族の意見（あの時の助言、支援がよかった、あの時こうしておけばよかった等の）。
- ・認知症の人の気持ち、周囲の人が本人とどのように接することが大切かが伝わる内容を期待する。自治会や認知症サポーター養成講座を受講した方を対象とした、認知症サポーター育成ステップアップ講座、認知症カフェのボランティア研修等で活用したい。
- ・地域で支える人達が、その活動を開始したきっかけ、動機づけ、やりがいに関する情報を入れて欲しい。

【活用したい場面】

- ・対象者別の内容。例えば小、中学生向けや企業等向け等。場面に応じた当事者の思いと、具体的な対応方法の映像資料があれば大変助かる。
- ・認知症サポーター養成講座、認知症カフェ、地域のボランティアリーダー養成講座で活用したい。
- ・地域づくりとの繋がりを中心とした資料が必要である。特に農村地域や、人口減少地域での取組があれば参考にしたい。
- ・高齢期発症の認知症の方の出演を期待する。家族、地域住民に期待すること、サポートをしてもらって嬉しかったことについての情報が知りたい。講演、講座等の開始前、後に上映し、関係者間での情報共有を図りたい。複製可能な情報にすることで、活用の可能性が広がると考える。

【コンセプト・演出】
・一般の人が映像を見た時に、認知症に対するネガティブなイメージを持たれないような工夫をして欲しい。認知症になっても怖くない、大丈夫と考えられる内容であればよい。 ・短くまとめられていることを期待する。住民、商店、学生向け等、それぞれが実際に遭遇しそうな場면을映像資料として作って欲しい。 ・アルツハイマー型、脳血管型、レビー小体型等、症状が異なる場合のそれぞれの対応方法、特徴を寸劇の中で示した映像を希望する。 ・都市でも山間部でも活用できる内容を希望する。

4. まとめ

(1) 認知症の人の理解を深めるための普及啓発の取組状況

【情報発信の中心は、認知症に対する理解、予防方法、サポート意識の醸成】

自治体として普及啓発にあたって重視しているテーマをみると、「地域住民の認知症に対する理解促進」が圧倒的に高く、「地域住民の認知症の予防に対する意識啓発」、「地域住民の認知症の人へのサポートに関する意識啓発」といった、地域住民を対象とした、認知症に関わる知識、サポート意識の醸成に関わる取組が挙げられた。加えて、当事者、家族等についても「認知症の当事者や家族の認知症という疾患に対する理解を深める支援」が挙げられていた。

普及啓発の対象者層としては、「特に意識している対象層はなく、地域全体を広く対象としている」とした回答が多数を占めた。そうした対象者層を設定している理由に関する記述をみると、地域住民の理解を深め、地域として認知症対策に取り組む環境構築のためとした回答が多数みられた。

これらのことから、現状としては、地域住民一般に対して、予防情報の伝達、認知症そのものの認知度を高めることを通じて、住民同士のサポート意識を醸成していくことが、ねらいの中心に置かれていると考えられた。

今後は、認知症当事者の社会参加、生きがいくりにつながる情報発信が課題であると考えられた。

(2) 認知症本人、家族の声を発信するための取組状況

【認知症当事者による情報発信の不足】

自治体として、認知症本人、家族の声を発信するための取組の実施状況をみると、「住民と本人、家族が交流できる場を設置している」とした回答が約5割を占め、次いで、「行政担当者が、家族の意見を聴取する機会を設定している」約3割、「家族による講演会等を通じた情報発信」、「本人による講演会等を通じた情報発信」がそれぞれ約2割であった。なお、「特に実施していない」とした自治体も約2割を占めた。

このように、認知症カフェ等の交流の場、居場所づくりを通じた情報発信、家族による行政との意見交換、情報発信について取組まれている実態が伺われた。

今後は、認知症当事者による情報発信、行政との情報交換が進むことが期待されるとともに、認知症カフェ等に参加する機会を得にくい、多くの住民に対する情報発信の方法について検討されることが課題であると考えられた。

(3) 地元の公共機関、商店街、学校、職場への働きかけ

【認知症の人が地域で暮らす上での環境構築に向けて】

自治体として地域の公共機関、商店街、学校、職場への普及啓発に向けた取組の状況を見ると、いずれの対象についても、「行っている」および「今後予定がある」とした回答割合が、6割から8割を占めた。

一方で、商店街については、4割は「予定がない」としており、認知症の人が地域で暮らす上での環境構築において取組課題であると考えられた。

(4) 今後の課題

【認知症の人が希望する暮らし、社会参加に関わる情報発信の強化】

認知症の人の理解を深めるための情報、普及啓発のテーマとして、取組が不足していると評価した事項は、「認知症予防に関する情報」、「認知症に関する基礎知識」、「相談先、医療機関、介護サービス等の情報」、「地域住民が参画できる活動の場、機会の創出」は、それぞれ約6割であった（「非常に不足している」、「ある程度不足している」の合計）。

一方で、「認知症の人が希望する暮らし、参加したい活動内容等のニーズ把握」、「地域住民の認知症に対する捉え方、理解の深化」といったテーマは、それぞれ約1割、約2割に留まった。

調査結果より、自治体として取組に着手している認知症に関する知識、医療、介護、交流の場といった情報発信については、さらに情報発信力を高めるべく、不足していると評価がなされたと考えられた。

一方で、現在、情報発信がなされていない、認知症の人が希望する暮らし、社会参加の機会に関わる情報発信、共に支える地域住民の理解促進につながる情報は、情報発信のテーマとして、これからの取組課題であると認識されていることが推測された。

なお、取組が不足していると評価された「認知症予防に関する情報」は、ニーズの高い情報であるといえる。しかしながら、今後は、予防と平行し、認知症を発症した時に、生き生きと生活をするための情報が求められていると考えられた。

【認知症への関心が薄い層への情報発信、ネガティブなイメージの払拭】

情報発信・普及啓発に関わるテーマ別に、今後の課題についてみると、「認知症への関心が薄い層にアクセスすることが難しい」が複数のテーマで挙げられた。

また、「認知症の人が希望する暮らし、参加したい活動内容等のニーズ把握」については、「発信するための情報（資料）がない」、「認知症の人の気持ちや生活状況等を具体的にイメージしてもらいづらい」、「普及啓発を実行する受け皿（人材、組織）がない」とした回答が多く挙げられた。

さらに、「地域住民の認知症に対する捉え方、理解の深化」については、「認知症に対してネガティブなイメージをもたれている」が高かった。

これらのことから、認知症の人が希望する暮らし、参加したい活動内容等について発信するための情報が不足している点、さらに、認知症の人と接する機会が少なく、これまで関心の薄かった層への情報が求められていると考えられた。加えて、地域住民が認知症についてネガティブなイメージを抱えており、そうした点について理解を深めるための情報が必要であると考えられた。

第Ⅲ章 一般市民向けの情報発信に関わる先進事例調査

1. 全国キャラバン・メイト連絡協議会

(1) AC ジャパンを通じた普及・啓発活動のねらい

- ・平成 27 年時点においてテレビ映像による認知症関連の普及・啓発情報はほとんどみられなかった。
- ・当団体として AC ジャパンの「支援キャンペーン」枠に応募するにあたっては、以下の 3 つを視点として、AC ジャパンの加盟団体に対して広報情報の作成を依頼した。
- ・第 1 は、認知症の人が地域で暮らし続けることは可能であり、そのためには、「みんなで見守る、地域で支える」という思想が必要不可欠であるという視点である。認知症は、特別な人ではなく、地域の見守りなどの手助けがあれば、従前通り地域で暮らせるという観点である。認知症の人は、ケアをされる存在として生活しているのではないことを伝える。その際、周囲の住民等は、認知症の人に合った対応方法（ゆっくり、目をみて、うなずきながら、本人が言ったことをリフレインする 等）を意識しながら語りかけるといった知識が必要である。認知症の基礎知識の普及が、認知症サポーターの養成の目的の 1 つであるともいえる。しかし、一般的には、認知症は普通に暮らすことはできない、特別な存在という捉え方は現実に存在すると感じている。それは、認知症に関わる情報が、徘徊、暴力といった対応が難しく大変な症状をどのようにケアするかという視点で発信されていたことに起因するのではないかと感じている。実際には、特に初期の認知症の人は、記憶の低下に伴う記憶障害に起因する物忘れはあってもそれほど問題があるわけではない。社会が問題としているだけだと考える。対応の仕方によって、「何をしたいのか」認知症の人は自分の意思を十分に発信することはできるのである。
- ・第 2 は、高齢の認知症だけでなく若年性認知症の富士宮市の佐野さんご夫婦を通して、サポートしている仲間の方々を題材とした情報である。これは、同じ認知症の人、家族に対して、「認知症は特別ではない」、「あなたはあなたであり続ける」というメッセージを、ご本人が発するという視点である。また、サポートしている仲間は、支援する人ではなく、「仲間」であるということを示した。
- ・第 3 として、認知症の人とともに暮らす視点を持ったサポーターが全国で育ちつつあり、認知症の人、家族はもはや一人ではないという視点である。全国の小学校では、たくさんのキッズサポーターが育っている。

子どもは、養成講座で習ったことをすぐに実行できる心の自由さがあること、また、認知症だけでなく、困っている人（障がいのある人、いじめ等）に対する自分の行動の在り方のレベルに応用できることも特徴であると実感した。このメッセージを通じて、認知症に対する偏見を脱すること、さらに、地域の中で認知症の人、家族等は一人ではなく、安心して相談できることを感じる。そうした環境が用意されて初めて、認知症の人本人や家族の認知機能の低下の心配などについて心を開いて相談でき、早期診断・対応につなげていくことが可能となると考えている。現在、全国で整備されつつある認知症初期集中支援チームが本格的に機能するためには、こうした地域の土台づくりが不可欠であると考えている。恐らく、今後、認知症への認識については、地域差が顕在化する可能性がある。例えば、認知症の人の入院率はその指標とも考えられる（重症化してから受診するケースの割合の代理指標という観点）。

（２）認知症の人を地域で見守る上の視点

- ・認知症の人のサポーターとなるためには、一定の対応力を持つことが期待される。例えば、耳が聞こえない人には手話で、目が見えない人には点字でコミュニケーションをとるのと同様に、状態に応じた対応が求められる。しかし、認知症の場合、この状態に応じた対応という点が難しさを感じさせる所以でもある。つまり、人間は多様であるように、認知症の人も多様であり、一様の対応方法で完結するものではない（“100人いれば100通りである”という考え方）。
- ・しかし、サポーターとして関わる上での共通した考え方は共有できるであろう。例えば、認知症の人が、間違っただけの日付を言ったとしても、それが間違いであることを強調するのか、間違っていたとして、例えば冬に夏のような薄着をしていれば、風邪をひかないようにという観点で見守ればよいと考えるのか、その考え方によって、サポーターがとる行動、対応は変わる。つまり、「サポーター（社会）は、認知症の人の話すことや行動等を否定したり、正したりして、我々に合わせようとするのではなく、認知症になったことを悲しんだり、苦しんだり、憂うことなく、日々を送れることを手助けするという考え方を持つことが大切である。

(3) 認知症の人を支える上での知識の普及について

- ・認知症の人を支える上では、一定の知識が必要であることはいうまでもない。認知症といっても、アルツハイマー型、レビー小体型、脳血管性型等によって特徴的にみられる症状、現れる行動には違いがある。そのため、一定の知識を持って周囲が接していくことが重要である。その知識は、不可欠である。
- ・また、認知症の人の生きてきた足跡を理解することも大切であろう。その人がどんな人生を歩み、何が好きで、どんなことに興味を持っているのかを知ることが、認知症の人と接する上で役立つ。実際、ケアにおいても、認知症の人の生きてきた足跡を理解している職員とそうでない職員との間では、本人の安定度に違いがあることも示されている。
- ・なお、認知症の人は、一様ではないことを説明したが、当団体でも検討したが、映像の中でこれを表現し、情報発信することはかなり難しいと実感している。認知症の場合、中核症状がみられても、行動心理障害の症状が全て現れる訳ではない。また、対応する人、周囲の状況、環境によっても変わる。これが認知症の難しい点でもあり、また、反面として、周囲の関わり方によってご本人が安心し、安定して過ごせる可能性を秘めている点でもあるといえる。

(4) 家族等の中での関わりについて

- ・一般的に家族等の身近な人は、認知症であることを認めたくないと感じる。取り分け、親であれば、それまでの厳格さ、やさしさ、頼りがい等を維持して欲しいと感じるものである。そのため、身近な人であればあるほど、認知症の人を叱責したり、否定するような態度をとってしまうことは少なくない。そうした場合、認知症の人は、症状に逃げ込むような行動をとる等、科学的な根拠はないが、症状を進ませるのは家族ではないかという意見も見受けられる。
- ・そうした状況、心理的葛藤を乗り越えて認知症の家族とともに生きていくと実感するまでには、周囲の支え、理解が不可欠である。当初は、身近な家族等が自分だけで何とかしようと抱え込み、介護離職につながり、時には虐待といった状態に陥ることもありうる。その過程で、周囲の支え、理解がなければ「あきらめ」といった気持ちの状態に至ることも少なくない。
- ・家族等と認知症の人の関係性においては、周囲の支え、理解が非常に重要なのである。
- ・その際、早期発見につながる体制が不可欠である。専門的な治療、支援

は、認知症の人本人、家族等の安心感を維持する上で非常に重要な要素である。

(5) 今後の取組課題

- ・現在、認知症サポーターは、全国で約 980 万人（うちキャラバンメイト約 15 万人）まで積みあがっている（平成 29 年 12 月 31 日時点）。
- ・オレンジリングを取得した方々が、地域で自分達ができることを企画し、組織化するための支援を行っていく段階に入っている。既に、認知症カフェの活動支援、よもやま相談、SOS の見守り活動等、様々な支援活動が展開されている。地域で活動を展開し、自ら動いているサポーターにとっては、支援のための情報が役立つと感じる。
- ・今後は、ステップアップ研修とともに、地域での実践活動を支える取組を進めていきたいと考える。
- ・当団体としては、今後、業種ごとの支援課題等を理解できる研修メニュー、情報発信を行っていく。既に、小売業、金融機関、公共交通機関等への情報提供支援は開始している。
- ・認知症の人が地域で暮らす中では、多様な業種、サービスとの関わりが想定される。それらの業種に対する情報支援が必要であると考えている。

2. 認定特定非営利活動法人健康と病いの語りディベックス・ジャパン

(1) 活動の目的

- ・「健康と病いの語りディベックス・ジャパン」(通称：ディベックス・ジャパン)は、英国オックスフォード大学で作られている DIPEx (Database of Individual Patient Experiences) をモデルに、日本版の「健康と病いの語り」のデータベースを構築し、それを社会資源として活用していくことを目的として作られた特定非営利活動法人である。

(2) ディベックス・ジャパンによる情報発信

- ・ディベックス・ジャパンでは、がんや認知症の体験談をデータベース化し、誰でも閲覧できるようにウェブ上に公開している。
- ・このウェブサイトには、3つの目的がある。第1に、患者に対する情報と心の支えを提供し、病気に向き合うための一助としてもらうこと。第2に、家族、友人、同僚など患者を取り巻く人々に対して、病を患うとはどういうことかについて、分かりやすく提示し、患者への支援に役立ててもらうこと。第3として、医療系専門職を目指す学生の教育、医療者の継続教育に活用することで、全人的な医療、患者の立場に立ったケアの醸成を図ることである。
- ・ディベックス・ジャパンでは、1つの疾患につき35人から50人の当事者にインタビュー調査を行い、できる限り多様な体験談を集めてデータベースを構築している。同様の疾患であっても、年齢や性別、病期の違いによって、診断を受けた時の衝撃や、治療法を選択する際の価値観等は、人によって大きく異なるためである。患者の数だけ物語が存在すること、その物語に触れることで、様々な思いや経験を知ることができる。
- ・もう1つの大きな特色として、語り手の映像や音声公開されていることが挙げられる。患者や介護者の多くは、顔を出し、自らの声でその体験を語っている。
- ・例えば、認知症の語りでは、症状の始まりから診断を受けたときの経験、治療のあり方、症状とどのように付き合っていくか等、トピックごとにインタビュー結果が分類され、公開されている。映像、音声、テキスト情報のみの物もある。閲覧者は、個別のクリップを選択して閲覧することができる。その数は、今後さらに増えていく予定である。
- ・閲覧者からの反響が可視化できる仕組みも備えている。それぞれのクリップには「語ってくれてありがとう」ボタンが設置されており、一言ア

ンケートを送信することができる。自分と似た状況にある語り手にコメントを寄せる人が多く、「勇気をもらった」、「自分の思いを代弁してくれた」等の感謝が述べられている。また、自分は、認知症ではないかという疑いを抱いている人や、診断を受けている患者自身からのコメントも寄せられている。

- ・介護関係者、医療者からのコメントも多く寄せられている。診療の場面では、十分に聞くことができない患者の思いに気付いた等、専門職としても新たな発見の機会となっている。

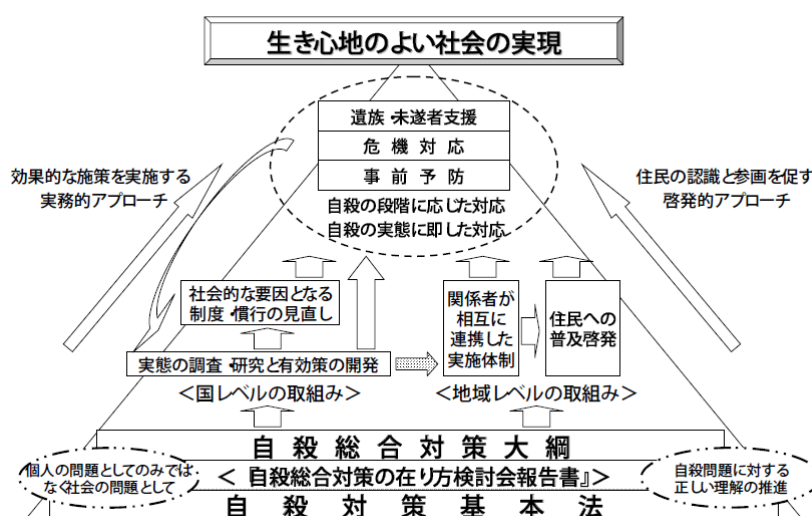
(3) 認知症当事者による語り

- ・ウェブサイト開設にあたり、当初主に介護者の利用を想定していたが、実際には、当事者にも多く利用されている。
- ・当事者は、「認知症とは突然何も分からなくなり、人を思いやることができなくなる訳ではない」と理解はしていたものの、インタビュー結果、アンケート調査結果を通じて、改めてそれを実感したとのコメントが得られた。
- ・超高齢社会では、認知症もがんも、誰もが当事者になる可能性が高い疾患と言える。こうした環境下では、認知症の人の物語に耳を傾けることを通じて、「ケアをする側」、「ケアされる側」に分断されない、新たなケアのあり方を見つけ出すヒントが得られることを目指している。

3. 特定非営利活動法人自殺対策支援センターライフリンク

(1) 活動概要

- ・2004年10月に「特定非営利活動法人自殺対策支援センター ライフリンク」として発足した。
- ・ライフリンクは、自殺で親を亡くした子どもたち（自死遺児）の活動を受け継ぐカタチで発足。子どもたちが自殺に対する偏見に怯えながらも、自らの胸の内を語ることで「自殺についてもっと真剣に考えて欲しい」と社会に呼びかけた勇気に心動かされた大人たちが発起人となっている。
- ・定款によれば、「この法人は、自殺予防や自死遺族ケアなどの自殺対策を行っている全国の団体や個人などに対して、活動促進のために必要な実態の調査や関連情報の提供などを行うことで、より効果的な自殺対策が行われるよう支援し、また自らも自殺対策のために情報提供や社会に対する提言を積極的に行うことで、誰しもが自殺の危機に陥ることなく平和的に暮らせる社会の実現に寄与すること」を目的としている。
- ・法人が実施している事業は、1)自殺や自殺対策に関する実態の調査事業、2)調査結果など自殺対策に役立つ情報の提供事業、3)行政等への自殺対策に関する提言事業、4)その他目的を達成するために必要な事業一で構成されている。
- ・ライフリンクは、健康で生きがいを持って暮らすことができる社会の実現に向けて以下の対策の全体像を示している。
- ・2006年「自殺対策基本法」（議員立法）が成立（併せて「自殺対策大綱」が示されている）。



資料：特定非営利活動法人ライフリンクホームページより引用

(2) 当該団体による社会への情報提供等に関わる取組

- ・一般市民が、自殺について理解し、共に支えあい、予防していくことができる社会づくりを実現するためには、情報発信時のポイントとして、データとストーリーを組み合わせるなど、情報発信の仕方を工夫することが重要であると考えている。普段関心を持っていない一般市民に対して、問題意識を伝えるためには、実証的なデータを示すことで注意を向けてもらい、その上で、発信するメッセージの物語を伝えることが効果的であるだろう。
- ・当法人では、情報発信のための活動費用が少ないため、できる限りマスコミを活用して発信を行ってきた経緯がある（調査結果の広報、コラム記事、記者会見等により一時的な情報発信を行なう）。新聞、テレビ、雑誌等に取り上げられるためには、1) イベント時等にタイミングを合わせる（キャンペーン月間、特定のイベントがある月）、2) 社会的事件があった時（社会が注目しやすい時）－を活用することが有効であろう。
- ・都道府県、市町村が主体となって情報発信を行う場合は、市報（市民日より）、パンフレット等を通じて情報発信することがあった。
- ・「自殺対策基本法」が成立した時には、47 都道府県をまわり、市民等とのコミュニケーションシンポジウムを開催した。
- ・現在は、自治体の首長を対象にトップセミナーを開催している。2016 年「自殺対策基本法」改正により、自治体は、都道府県（市町村）自殺対策計画を策定することが義務付けられた。そのため、行政分野横断的な観点から行動計画が策定されるようにセミナーを行っている。

(3) 一般市民に情報を伝える際のポイント

- ・普及、意識醸成のための情報発信活動は、集中特化した期間に重点的に発信することが効果的ではないかと考えている。その理由は、一般市民の中に一度見たことがある、知っているという基盤ができてこそ、さらに詳しい情報が伝わっていくのではないかと考えるためである。
- ・一般市民を対象に、一度見たことがあるといえる経験を提供することが、メディアの役割の一つではないかと考える。
- ・情報発信にあたっては、一般市民として、ある課題について、社会として取り組むことは、何となく合意できるが、実のところその理由がよく分からないことが多いという印象を受ける。そうした印象を払拭するためには、その課題が、どのように具体的に自分の生活とつながっているのか（自分と関係があることである実感＝なぜ自分も考えなければなら

ないのかが分かること)を具体的に理解できるように分かりやすく説明することが大切であろう。そうした説明によって、他人事ではないという実感を持てるようになるのではないかと考える。

(4) 有効な媒体等

- ・一つの媒体だけではなく、多様な媒体から発信することが有効であろう。

第Ⅳ章 認知症の人への理解を深める普及・啓発キャンペーンの実践に向けて

1. ショートムービー

(1) はじめに

本調査では、これまで認知症の人とあまり関わる機会のなかった方々を対象として、3本のショートムービーを作成しました。いずれも、認知症の本人や家族が、「認知症とともに生る社会を、一緒につくろう」というテーマの下、ご本人の言葉で、みんなで共有したいメッセージを発信しています。

第1のショートムービーは、「本人編」です。ご本人が、失敗も人生の一部だ、できることを奪わないで欲しい、人生は認知症になっても、新しくつくることができること等を発信しています。

第2は、「家族編」です。娘さんの視点から、認知症のお母さんが、いつまでもお母ちゃんであることを実感する過程等を情報発信しています。

第3は、「パートナー編」です。基仲間に認知症になったことを話したところ、お互いにこれまでどおりの関わりを続ける中で、認知症に向きあうと、誰もが暮らしやすいまちになること等の情報発信をしています。

以下に、各編で語られている言葉、映像概要を示します。

(2) 本人編（概要）

まさか、自分が認知症になるなんて、思ってもみなかった。
何もわからなくなる…絶望だと思った。
毎日、泣いて暮らした。

でもあるとき、同じ認知症の人と出会い、気づいた。
認知症になってできなくなることもあるけど、
できることは山ほどあるのだ。

僕にとっては、自分の思いを伝える講演活動が、
生きる勇気と、自信につながっている。

「認知症という、何もできなくなるので、
やってあげなければと思っている人が多かったと思います」
「よかれと思ひすべてをやってあげたり、
できないと決めつけてやってしまうと、

自身を失い、本当にすべてが出来なくなってしまう」
「できることを奪わないでください」
「人生は、認知症になっても、新しくつくることはできるのです。」

自分で決断し、失敗しても、また挑戦する。
僕には、失敗も人生の一部なのだ。
人生を選択する、自由と権利。
誰もが認知症になる時代だから、皆で考えなければならない。

誰もが自分らしく生きられるように。
認知症とともに生きる社会を、一緒につくろう。

(3) 家族編 (概要)

おかあちゃんが認知症になって、
私は慌てふためいた。
「もう！しっかりしてよ！！」
きつくあたった。

でも、あるとき私は気がついた。
私が心配してたんは、おかあちゃんより
自分のことやった。
「ほんまにつらかったんは、お母ちゃんや…」

お母ちゃんは、安心できれば笑顔でいる。
孫に慕われ、娘に頼られ。
そんなささいなことを
大切にしたいと思う。

お母ちゃんは音楽が大好き。
一緒に楽しむ人がいるから、笑顔が絶えない。
進んで通う作業所で仕事にいそしむ。
認知症でも働きたい。そんな願いを叶えてくれる人たちがいるから、
お母ちゃんは、お母ちゃんていられる。

いつまでも家族のままで。
認知症とともに生きる社会を、一緒につくろう。

(4) パートナー編 (概要)

香川県に暮らす男性。
72歳のとき、脳血管性の認知症と診断された。

(ショック、混乱、不安)

そんな本人に寄り添ったのが妻だ。
妻は、大丈夫だよと励ましながら、すぐに近所に相談した。
「何かあっても、誰かがきっと助けてくれるはず。」

そこで力になってくれたのが趣味の仲間たちだ。
長年通ってきた碁会所。
メンバーは、本人が認知症になったことを特別気にせず
これまでどおり接してくれたのだ。

(仲間のコメント、やりとり)

元気を取り戻した本人。
自分のように認知症になって落ち込んだ人を励ましたいと、現在、相談活動に取り組んでいる。

認知症に向きあうと、誰もが暮らしやすいまちになる。
あなたのまちでも。
認知症にやさしい社会をつくろう。

(5) 活用方法

3本のショートムービーを活用することで、短時間の中で認知症の人や家族が語る言葉を何気なく見聞きすることができます。いつか認知症のことをもっと知りたいと考えた時、また、何気なくまちの中で認知症の人と接した時に、ふと映像の中の本人の姿や言葉を思い出し、考えるきっかけづくりにつながることを願っています。

映像は、可能であれば繰り返し発信することで、認知度を高めることができます。また、沢山の人が集まるところで発信する等、発信する場所についても地域ごとに工夫ができると考えられます。

2. 座談会記録

■認知症の人の理解を深める普及啓発キャンペーンDVD

語り合う「私と認知症」

※本項は、本調査で作成した映像資料（座談会記録）を活用する際のガイドブックとして作成したものである。

（１）はじめに

DVD 映像は、4 人の認知症当事者が、今、伝えたいことを自分たちで考え話し合ったものです。まず、全体を通して視聴するのを勧めますが、全体の項目ごとに章立てしていますので繰り返して視聴できるようにもしてあります。

どんな人に見てもらいたいのか。いま、認知症の人、その家族、専門職、学生、自治体の担当者、地域住民などなど、全ての皆さんに見て頂きたいと考えます。とりわけ、これまであまり「認知症」について考える機会がなかった方々には是非視聴して頂きたいと思います。

活用方法に決まりはありません。どのように視聴しても結構です。ひとりで視聴するのでも、グループで見るのもいいでしょう。視聴しながら、認知症についていろいろと考えたり、疑問に思ったりすることが出てくると思います。それを大切にしてもらいたいと考えます。自分自身の中で問い直し、それまで自分の抱いていた「認知症」のイメージとどこが同じなのか、あるいはどこが違うのか、認知症の人の発言を聞いてどう思ったかなど、改めて「認知症」について考えてみてください。グループで見たら、ぜひ、この映像をもとに話し合ってみて下さい。

映像の中で語っている認知症の人の発言は、全ての認知症の人の考えを代表しているわけではありません。皆さん一人ひとりが違うように、認知症の人にもまた、一人ひとりが違った地域の違った境遇の中でそれぞれの暮らしをしています。そのため、映像を通じて、あなた自身の「認知症観」を考えて頂きたいのです。

そのため、この DVD は、認知症について何らかの「答え」を提供するものではありません。映像は、話し合った認知症の当事者からの「問いかけ」ともいえるでしょう。それぞれの答えは、映像を見た皆さんの側にあります。

この国は、世界に類のない少子超高齢社会です。高齢者人口の増加に伴って、認知症の人は今後も増え続けていくと推計されています。2025 年には約 700 万人、高齢者の 5 人に一人が認知症と推計されています（資料：「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」）。そのような時代に私たちは「認知

症」とどう向き合えばいいのでしょうか。私たちの社会の未来は、不安とおびえの中にしか描けないのでしょうか。そうではなく、「認知症とともに生きる社会」、認知症を含めて誰もが自分らしく暮らすことができる「地域共生社会」の中で、「認知症」をどう考えるか、一人ひとりが自分のことと考えるためにも、この啓発 DVD を作成しました。

幅広い活用と話し合いの場につながればと思っています。

（２）語り合った人々

○A さん

宮城県に住んでいます。39 歳の時にアルツハイマー型認知症と診断されました。現在は、自動車販売会社で働くかたわら、仙台市で「おれんじドア」という認知症当事者との出会いの場を主宰しています。

○B さん

鳥取県に住んでいます。45 歳の時、アルツハイマー型認知症と診断されました。「日本認知症本人ワーキンググループ」代表として全国の認知症の人の声を集約して発信する活動をしています。

○C さん

愛知県に住んでいます。51 歳の時、アルツハイマー型認知症と診断されました。2017 年 5 月からは名古屋市西区の認知症専門部会委員になり、「おれんじドア」と名付けた相談窓口でも認知症の人の相談にあたっています。

○D さん

香川県に住んでいます。72 歳の時、脳血管性の認知症と診断されました。現在は医療センターに併設された「オレンジカフェ」の相談員として、自身の体験を語り、また、同じ認知症の人と家族の支援にあたっています。

(3) DVDの活用方法

このDVDは、3つのセッションに分かれています。グループで話し合いの素材とするとき、どんなところをポイントに話し合えばいいのでしょうか。大切なことはあまり先入観を持たずに視聴していただきたいと思います。この映像を通して4人の認知症の人と出会い、あなたも話し合いに参加して頂きたいのです。

以下にいくつかのポイントを記しますが、これらにこだわることはありません。あくまでも自由に視聴し、そして考え、あるいは仲間の皆さんと話し合ってくださいをお願いします。

■セッション1：本人が語る「私の認知症」

ここでは診断を受けてから、認知症と向き合い受け入れ、そして前向きに現在に至るまでのプロセスが語られています。

- まず、話し合いの全体を視聴してどんな感じを持ちましたか。それはあなたの抱いている「認知症」と違いましたか。同じだったでしょうか。それはどんなところでしょうか。
- 印象に残った言葉ややりとりはどんなところだったでしょうか。なぜその言葉が印象に残ったのでしょうか。
- 診断を受けてから誰もが不安や絶望と感じたと発言します。それはなぜなのでしょう。本人の思い、社会の側の課題、それぞれを考え話し合みましょう。なお、現在では早期の診断を受けると同時に適切な医療や支援につながることで、一概には言えませんが、認知症になっても自分らしく暮らす事がかなりの期間、継続できると考えられています。そうした情報と合わせて考えてみるというでしょう。
- それぞれの人が、現在前向きに暮らしているのには、どんな要因があるのでしょうか。それぞれの人の工夫や取り組みは何だったでしょう。

■セッション2：支援と自立を考える

- あなたは、認知症の人への支援をどう考えていますか。それは、認知症の人の語る支援の姿と同じでしたか。違うとしたらどこでしたか。
- 「サポーター」と「パートナー」という言葉が出てきます。それぞれの違いについて話し合ってみましょう。

- どんな「支援」が認知症の人の力になったと語られているでしょうか。そこでの具体的な支援の姿を話し合ってみましょう。特に大切なポイントとして、認知症の人達がして欲しくない「支援」を語ります。そのことをめぐって、ぜひ話し合ってください。
- 認知症になっても「自立して暮らす」、「自分らしく暮らす」とはどういうことだと思いますか。
- あなたができることは何ですか。家族の立場、専門職の立場、医療者の立場、行政の立場、地域の隣人の立場、それぞれの立場で考えてみましょう。

■セッション3：「認知症にやさしい社会」を考える

国は2015年に、認知症は誰もが関わる身近な病気とし、「認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続ける社会の実現」を目指して「新オレンジプラン（認知症施策推進総合戦略）」を策定しました。ここで打ち出されているのが「認知症にやさしい社会」です。その実現のために何ができるのか、認知症の人たちが語り合っています。

- ここで語り合った認知症の人の中にも働いている人がいます。認知症の人が働くことの意味、役割とはなんのでしょうか。そして認知症の人が働くためには何が必要でしょうか。同時に認知症になると、働くことができなくなる場合も多いのです。それはどうしてでしょうか。「認知症だから」というだけでない課題はありませんか。
- 認知症の人の「働く権利」という発言に気に留めた方もいると思います。認知症の人が「権利」を語ることとその意味を考えてみましょう。そのためには、国連で採択された障害者権利条約からの「権利」の社会全体での役割を調べて見るといいでしょう。認知症を医療や福祉の枠組みだけでなく、この私たちすべての世界の基盤とつながっているところまで辿ることができるはずです。その時、あなたが考える「認知症」とは、どんなことなのでしょう。
- 認知症の予防や偏見についてどう考えますか。本人たちが語る「認知症予防」のとらえ方をどう考えますか。「認知症予防」を含む地域や社会の取り組みと本人たちの思いを重ね合わせて考えるといいでしょう。そして、あなたに認知症への偏見はありますか。それはどんなものなのでしょう。偏見と予防を合わせて考えると話し合いは深まる可能性があります。

- あなたは、自分が認知症だったらと考えたことがありますか。自分のこととして認知症のことを考えてみましょう。
- 「認知症にやさしい社会」について話し合しましょう。社会全体、またあなたの住んでいる地域のこと、町づくりを想定して話し合しましょう。小さな1つの取組や工夫が地域全体を変えていくことにつながります。

(4) まとめ

見終わってどんな感想を持ったでしょうか。よくわからない、ということでもいいのです。今、ここで結論的な感想を引き出す必要はありません。認知症の本人の誰もが「とても明るく笑顔だったのでびっくりした」という感想を持った人がいます。とても新鮮な感想です。そこからその人の「認知症」への捉え方が変わる可能性があります。

話し合いはどうだったでしょうか。議論に熱が入りすぎると、様々な意見が出にくくなります。どのような意見でも誰もが臆せず言える雰囲気を作るようにしましょう。何が正しくて何が間違いかという議論ではなく、自分と違う捉え方、意見に耳を傾けてください。特に自分のこととして考える視点は重要でしょう。とにかく福祉や医療の対象として認知症は語られることが多いのですが、ここでは認知症の本人が語り合っています。「本人の声を聴くこと」、あなたはどうか考えるでしょうか。

同時に今この瞬間にも認知症と診断されて、つらい思いの中にいる認知症の本人やその家族がいるはずです。実はこのDVD映像に登場した誰もが、同じ境遇をくぐり抜けているのです。ですからここには、認知症の人が前向きに笑顔に暮らすことの実践的なアドバイスもたくさん込められています。それを自分のものにしてください。そしてそのことを周囲の人と話し合ってください。この映像を紹介し、一緒に見ようと声をかけてください。

「認知症のつらさは、病気もさることながら一人ぼっちで、わかってもらえないと思うことだった」、そう言っていた認知症の人がいました。つながることです。この映像を見た人は次の人へとバトンをリレーするようにつなげていくことが、「認知症にやさしい社会」への道なのです。

一人のできることは小さいかもしれませんが、一番確かな未来の社会への変化です。ひとりの百歩より、百人の一步。

資料編

平成 29 年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分） 認知症の理解を深める普及啓発の実施状況に関する アンケート調査票

I. 貴自治体について

問1 本票へのご回答者についてご記入下さい。

自治体名	都・道・府・県 市・区・町・ 村
ご回答者	(部 署 名)
	(電話番号)

問2 貴自治体の概要についてご記入下さい。

人口規模 (平成 29 年 10 月時点 もしくは直近)	全人口 _____人
	うち 65 歳以上高齢者人口 _____人

II. 認知症の人の理解を深めるための普及啓発の取組状況について

問3 貴自治体では、地域において認知症の人の理解を深めるための取組として、特にどのような側面を重視して普及啓発を行っていますか。貴自治体の考えにあてはまるものを【選択肢群】の中から上位3つまで選び、【回答欄】にご記入下さい。

【選択肢群】

01	認知症の当事者や家族の認知症という疾患に対する理解を深めるための支援
02	認知症の当事者の悩み等を共有、解決するための支援
03	家族の悩み等を共有、解決するための支援
04	認知症の当事者がやりたいこと、期待する地域のあり方の聴取
05	認知症の当事者の社会参加の場や生きがいづくりの支援
06	医療・介護等専門職に対する認知症への理解促進
07	地域住民の認知症に対する理解促進
08	地域住民の認知症の予防に対する意識啓発
09	地域住民の認知症の人へのサポートに関する意識啓発
10	地域住民の認知症の人と共に暮らすことへの意識啓発
11	地域住民による取組実現への支援
12	特に具体的に実施していない
13	その他 ()

【回答欄】

1 番目		2 番目		3 番目	
------	--	------	--	------	--

※1 「12 特に具体的に実施していない」を選択した場合は、「1 番目」の記入欄にのみご記入下さい。

※2 「13 その他」を選択した場合は、選択肢群の括弧内に具体的内容をご記入下さい。

問3-1 貴自治体では、上記の普及啓発にあたり、その対象として特に意識している層（ターゲット）がありますが（あてはまるもの1つに○）。

- 01 特に意識している対象者層（ターゲット）がある
02 特に意識している対象者層はなく、地域全般を広く対象としている
03 その他（ ）

問3-2 問3-1で「01」と回答された場合、普及啓発の対象として特に意識している層（ターゲット）として、当てはまるものを【選択肢群】の中から上位3つまで選び、【回答欄】にご記入下さい。

【選拔肢群】

- 1 地域の一般高齢者
- 2 地域の若年者
- 年代層（あてはまるもの全てに○）〔 a 幼児 b 小学生 c 中学生 d 高校生等 e その他〕
- 3 認知症の当事者
- 4 認知症の当事者の家族
- 5 認知症の人の支援に携わる医療・介護関係者等
- 6 商店、地元の企業 等
- 7 その他（）

【回答欄】

1 番目		2 番目		3 番目	
------	--	------	--	------	--

※1「02 地域の若年者」を選択した場合は、年代層についてもお答え下さい。

※2「07 その他」を選択した場合は、選択肢群の括弧内に具体的内容をご記入下さい。

問3-3 普及啓発の対象として、問3-2で回答された対象者層（ターゲット）を特に意識している理由をご記入下さい（例：対象者の特性、固有の課題など）。

--

問4 「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」では、認知症本人、その家族が情報発信することで、地域住民の理解を深め、認知症施策の企画、立案、評価に参与していくことが目指されています。

貴自治体では、認知症本人、家族の声を発信するための取組としてどのようなことを行われていますか（あてはまるもの全てに○）。

- 01 本人による講演会等を通じた情報発信
- 02 家族による講演会等を通じた情報発信
- 03 行政担当者が、本人の意見を聴取する機会を設定している
- 04 行政担当者が、家族の意見を聴取する機会を設定している
- 05 地域住民と本人、家族が、交流できる場を設置している
- 06 その他〔以下に具体的にご記入下さい〕

07 特に実施していない

問4－1 問4のお取組にあたり、どのような課題がありましたか（あてはまるもの全てに○）。

- 01 講演会等を引き受けてくれる対象者が確保できない
- 02 公開型にしても地域住民の参加が見込めない
- 03 本人に負担をかけるため情報発信は難しい
- 04 家族に負担をかけるため情報発信は難しい
- 05 個人情報を守る観点から本人、家族が情報発信することは適切ではない
- 06 その他〔以下に具体的にご記入下さい〕

07 特に課題はない

問4-2 貴自治体で実施されている認知症サポーター養成講座では、本人等の話を聞くことができる機会は確保されていますか（あてはまるもの全てに○）。

- | | |
|----|-------------------------|
| 01 | 本人の話を聞く機会が設定されている |
| 02 | 家族の話を聞くことができる機会が設定されている |
| 03 | その他（ ） |
| 04 | 特に該当する機会はない |

問5 貴自治体が普及啓発のために行っている具体的な取組について回答してください（あてはまるもの全てに○）。

- | | |
|----|--|
| 01 | 認知症に関する情報発信を行うための専用ホームページ |
| 02 | 認知症に関する情報発信のための広報映像、チラシ、広報冊子、ポスター等の作成・配布 |
| 03 | 認知症に関する情報発信のための講演会の開催 |
| 04 | 認知症に関する地域活動の企画、立ち上げ支援（例：認知症カフェの運営等） |
| 05 | 認知症に関する地域活動の運営費等の補助 |
| 06 | 本人を含む地域ネットワークの構築支援 |
| 07 | その他（ ） |
| 08 | 特に行っていない |

問6 貴自治体が所在する地域の公共機関、商店街、学校、職場等に対して、普及啓発のための働きかけを行っていますか（それぞれあてはまるもの1つに○）。

公共機関	01 行っている	02 今後予定がある	03 予定はない
商店街	01 行っている	02 今後予定がある	03 予定はない
学校	01 行っている	02 今後予定がある	03 予定はない
職場	01 行っている	02 今後予定がある	03 予定はない

Ⅲ. 普及啓発の取組を進める上での課題

問7 貴自治体では、認知症の人の理解を深めるための情報、普及啓発のテーマとして、現時点でどのような取組が不足しているとお考えですか。貴自治体の考えにあてはまるものを回答ください（それぞれあてはまる番号1つに○）。

選択肢番号	非常に不足している	ある程度不足している	それほど不足していない	不足していない
01 認知症予防に関する情報	4	3	2	1
02 認知症に関する基礎知識	4	3	2	1
03 相談先、医療機関、介護サービス等の情報	4	3	2	1
04 認知症の人が希望する暮らし、参加したい活動内容等のニーズ把握	4	3	2	1
05 地域住民の認知症に対する捉え方、理解の深化	4	3	2	1
06 地域住民が参画できる活動の場、機会の創出 （例：認知症の人と一緒に参加できる趣味活動の場）	4	3	2	1
07 その他（ ）	4	3	2	1

問7-1 問7の01から07の「選択肢番号」の中から、貴自治体として重視するテーマ上位3つを選び、それぞれの実施上の課題として最もあてはまる番号（「課題の選択肢」）を1つずつ選び回答ください。

問7の選択肢番号		問7の選択肢番号		問7の選択肢番号	
「課題の選択肢」		「課題の選択肢」		「課題の選択肢」	

【課題の選択肢】

- | |
|--|
| 01 どのような情報を情報発信していけばよいか分からない
02 発信するための情報(資料)がない
03 どのような層を対象に情報発信を行っていけばよいか分からない
04 認知症への関心が薄い層にアクセスすることが難しい
05 認知症の人の気持ちや生活状況等を具体的にイメージしてもらいづらい
06 認知症に対してネガティブなイメージをもたれている
07 普及啓発を実行する受け皿（人材、組織）がない
08 普及啓発の成果をはかりにくい
09 特に具体的に考えていない
10 その他（ ） |
|--|

問8 本調査研究事業では、地域での認知症の人の理解を深めるための普及啓発にあたり活用いただけるツールとして、ご本人の発言を中心とした、映像資料の作成を検討しています。映像資料に対して期待されること（内容、活用したい場面等）についてご記入下さい。

--

平成29年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)
認知症の理解を深める普及・啓発キャンペーンの効果的な実施方法等
に関する調査研究
報 告 書

平成 30 年 3 月

【調査結果に関する問合せ】

みずほ情報総研株式会社 社会政策コンサルティング部 医療政策チーム
住 所: 〒101-8443 東京都千代田区神田錦町2-3
電話番号: 03-5281-5277